

平成29年度当初予算（案）主要施策の概要

県 土 整 備 局

(問合せ先)

事業管理部 県土整備経理課長 柏木

電話 045 - 210 - 6070

目 次

ページ

平成29年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方	1
平成29年度当初予算(案) 平成28年度当初予算比較表	
1 総括表	1
2 一般会計	3
3 流域下水道事業会計	5
4 県営住宅管理事業会計	5
5 公共・県単独立土木事業総括表内訳(一般会計・流域下水道事業会計)	7
平成29年度 県土整備局主要事業体系図	8
県土整備局主要事業の概要	
安全・安心	
1 災害に強いまちづくり	9
2 災害時応急活動体制の強化	11
3 被災地・被災者の支援	12
4 安全で円滑な交通環境の確立	12
県土・まちづくり	
5 道路施設の適正な維持管理	13
6 自然環境に配慮したまちづくり	13
7 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」	14
8 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成	14
9 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の重点整備	15
10 政令市の幹線道路整備への支援	16
11 道路をより使いやすくする取組み	16
12 みどり豊かで美しいまちづくり	16
13 快適な生活を支える下水道の整備・充実等	16
14 地域の個性を生かした市街地の整備	17
15 心豊かで安全・安心な住まいづくり	17
16 特色ある地域づくりの総合的な推進	19
17 エネルギー政策の推進	20
18 持続可能な都市づくりへの誘導と都市計画制度の活用	20
19 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技開催に向けた取組み	20
20 流域下水道事業の公営企業会計移行に向けた取組み	20
21 施工時期の平準化に向けた取組み	20

〔 資料 1 〕	地震防災対策の推進	23
〔 資料 2 〕	ゲリラ豪雨等による自然災害に対する未然防止対策の推進	24
〔 資料 3 〕	河川改修事業 一級河川 矢上川〔矢上川地下調節池〕	25
〔 資料 4 〕	河川改修事業 二級河川 引地川〔下土棚遊水地〕	27
〔 資料 5 〕	都市河川重点整備計画(新セイフティリバー)の推進	29
〔 資料 6 〕	河川における不法係留船対策の推進	32
〔 資料 7 〕	砂防事業 新崎川	33
〔 資料 8 〕	急傾斜地崩壊対策事業 岩戸1丁目E地区	35
〔 資料 9 〕	緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化促進	38
〔 資料 10 〕	道路災害防除事業 国道134号	39
〔 資料 11 〕	橋りよう補修事業 国道134号〔鵜沼橋〕	41
〔 資料 12 〕	都市公園整備事業 境川遊水地公園(今田地区)	43
〔 資料 13 〕	山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」	46
〔 資料 14 〕	「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網 の重点整備	47
〔 資料 15 〕	道路改良事業 国道129号〔戸田立体〕	49
〔 資料 16 〕	道路改良事業 県道26号(横須賀三崎)〔三浦縦貫道路 期〕	51
〔 資料 17 〕	道路改良事業 県道42号(藤沢座間厚木) 〔綾瀬スマートインターチェンジ関連〕	53
〔 資料 18 〕	道路改良事業 県道731号(矢倉沢仙石原) 〔南足柄市と箱根町を連絡する道路〕	55
〔 資料 19 〕	街路整備事業 都市計画道路 横浜藤沢線	57
〔 資料 20 〕	橋りよう整備事業 県道54号(相模原愛川)〔馬渡橋〕	59
〔 資料 21 〕	交通安全施設等整備事業 国道134号 〔道の駅「(仮称)サザン茅ヶ崎」〕	61
〔 資料 22 〕	流域下水道事業 相模川流域下水道	63
〔 資料 23 〕	流域下水道事業 酒匂川流域下水道	65
〔 資料 24 〕	市街地再開発事業 小杉町3丁目東地区	67
〔 資料 25 〕	健康で安心して住み続けられる団地再生	69
〔 資料 26 〕	公営住宅整備事業 県営亀井野団地(3期)	71
〔 資料 27 〕	東京2020オリンピック競技大会・セーリング競 技開催に向けた取組み	74
〔 資料 28 〕	法人二税の超過課税を活用して推進する施策	75
〔 資料 29 〕	平成29年度 主な完成・開所予定・着手箇所	76

平成29年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方

～法人二税の超過課税も活用し、災害に強い県土づくりや東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた幹線道路の整備を推進～

1 安全・安心

地震や台風などの自然災害に強いまちづくりの推進

公共土木施設の老朽化対策や維持管理の着実な推進

2 県土・まちづくり

幹線道路の整備や総合的な交通ネットワークの形成

地域経済を活性化し、県内中小建設業に配慮した取組みの推進

特色ある地域づくりの総合的な推進

平成29年度当初予算（案） 平成28年度当初予算比較表

1 総括表

内 訳 科目	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較増減					
	A	B	A - B	A / B	国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	
一般会計	100,617,765	111,772,150	11,154,385	90.0	13,562,281	7,679	2,862,494	
特 別 会 計	流域下水道 事業会計	22,003,673	20,936,146	1,067,527	105.1	3,136,282	12,407,372	--
	県営住宅管理 事業会計	15,591,098	16,574,220	983,122	94.1	255,134	21,419	907,980
	小 計	37,594,771	37,510,366	84,405	100.2	3,391,416	12,428,791	907,980
合 計	138,212,536	149,282,516	11,069,980	92.6	16,953,697	12,436,470	3,770,474	

(単位 千円)

平成 29 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳							
特 定 財 源						繰越金	一般財源
財産収入	寄附金	事業収入	繰入金	諸収入	県債		
360,235	2,666	--	--	3,768,025	44,305,000		35,749,385
5,023	--	--	3,948,449	821	829,000	1,676,726	
562,111	--	10,461,474	3,321,935	60,045	--	1,000	
567,134	--	10,461,474	7,270,384	60,866	829,000	1,677,726	
927,369	2,666	10,461,474	7,270,384	3,828,891	45,134,000	1,677,726	35,749,385

2 一 般 会 計

内 訳 科 目	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	比較増減		国庫支出金
			A - B	A / B %	
土 木 費	100,341,452	111,495,702	11,154,250	90.0	13,395,531
土木管理費	14,208,396	11,570,438	2,637,958	122.8	277,327
道路橋りょう費	38,849,860	42,745,312	3,895,452	90.9	5,185,525
河川海岸費	15,544,648	14,753,208	791,440	105.4	2,067,456
砂防費	7,561,509	6,219,104	1,342,405	121.6	2,384,909
港湾費	867,952	621,954	245,998	139.6	117,030
都市行政費	4,744,894	14,232,700	9,487,806	33.3	21,377
都市計画費	7,075,309	8,746,406	1,671,097	80.9	2,152,078
下水道費	3,960,819	4,171,531	210,712	94.9	12,370
住宅費	7,528,065	8,435,049	906,984	89.2	1,177,459
用途を指定しない収入	--	--	--	--	--
災 害 復 旧 費	276,313	276,448	135	100.0	166,750
公共土木施設災害復旧費	276,313	276,448	135	100.0	166,750
一 般 会 計 合 計	100,617,765	111,772,150	11,154,385	90.0	13,562,281

(単位 千円)

平成 29 年度 当初 予算 の 財 源 内 訳							
特 定 財 源							一般財源
分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	
7,679	2,862,494	360,235	2,666	--	3,768,025	44,218,000	35,726,822
2,965	484,510	186,597	--	--	385,508	2,270,000	10,601,489
4,714	772,094	3,456	1,000	--	118,920	24,306,000	8,458,151
--	612,452	11,613	1,666	--	1,593,934	6,749,000	4,508,527
--	3,504	--	--	--	618,356	2,673,000	1,881,740
--	508,160	15,143	--	--	13,481	317,000	102,862
--	248,416	--	--	--	192,433	4,068,000	214,668
--	227,945	11,834	--	--	324,827	1,963,000	2,395,625
--	--	--	--	--	--	--	3,948,449
--	5,413	8,623	--	--	240	1,872,000	4,464,330
--	--	122,969	--	--	520,326	--	643,295
--	--	--	--	--	--	87,000	22,563
--	--	--	--	--	--	87,000	22,563
7,679	2,862,494	360,235	2,666	--	3,768,025	44,305,000	35,749,385

3 流域下水道事業会計

内 訳 科 目	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	比較増減		国庫支出金
			A - B	A / B %	
流域下水道事業費	22,003,673	20,936,146	1,067,527	105.1	3,136,282
流域下水道建設費	5,800,895	5,509,009	291,886	105.3	3,136,282
流域下水道管理費	12,075,908	11,102,675	973,233	108.8	--
公 債 費	3,299,094	3,496,686	197,592	94.3	--
予 備 費	827,776	827,776	--	100.0	--
流域下水道事業会計 合計	22,003,673	20,936,146	1,067,527	105.1	3,136,282

4 県営住宅管理事業会計

内 訳 科 目	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	比較増減		国庫支出金
			A - B	A / B %	
県営住宅管理事業費	15,591,098	16,574,220	983,122	94.1	255,134
住 宅 管 理 費	6,521,582	6,131,891	389,691	106.4	255,134
公 債 費	9,067,516	10,440,329	1,372,813	86.9	--
予 備 費	2,000	2,000	--	100.0	--
県営住宅管理事業会計 合計	15,591,098	16,574,220	983,122	94.1	255,134

(単位 千円)

平成 29 年度 当初 予算 の 財 源 内 訳							
特 定 財 源							繰 越 金
分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	事業収入	繰入金	諸収入	県債	
12,407,372	--	5,023	--	3,948,449	821	829,000	1,676,726
1,271,357	--	--	--	603,934	--	789,000	322
11,136,015	--	5,023	--	44,421	821	40,000	849,628
--	--	--	--	3,299,094	--	--	--
--	--	--	--	1,000	--	--	826,776
12,407,372	--	5,023	--	3,948,449	821	829,000	1,676,726

(単位 千円)

平成 29 年度 当初 予算 の 財 源 内 訳							
特 定 財 源							繰 越 金
分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	事業収入	繰入金	諸収入	県債	
21,419	907,980	562,111	10,461,474	3,321,935	60,045	--	1,000
21,419	907,980	562,111	4,713,893	--	60,045	--	1,000
--	--	--	5,745,581	3,321,935	--	--	--
--	--	--	2,000	--	--	--	--
21,419	907,980	562,111	10,461,474	3,321,935	60,045	--	1,000

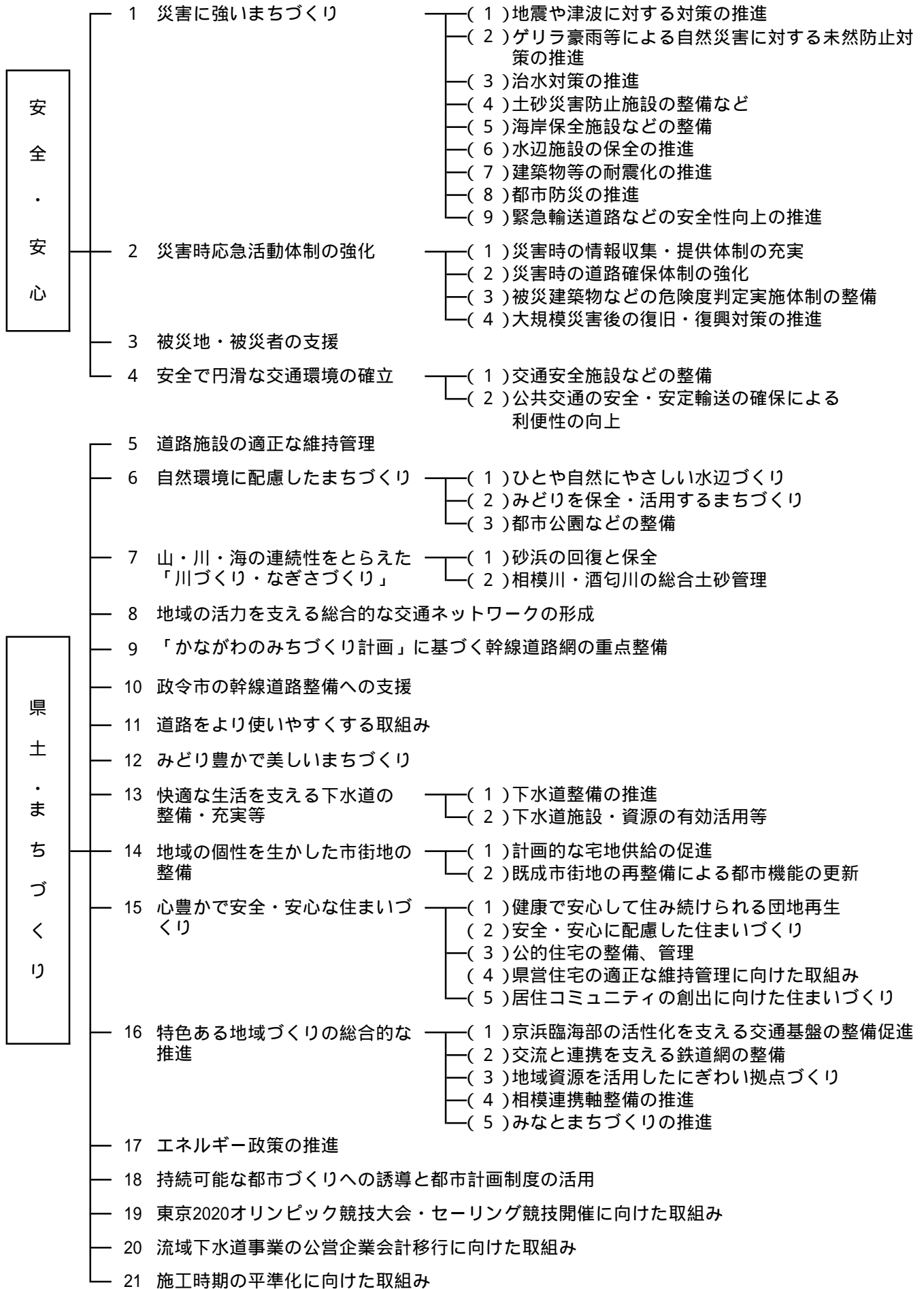
5 公共・県単独土木事業総括表内訳（一般会計・流域下水道事業会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度当初予算額		
	公共A	県単B	計C
一 般 会 計	38,884,439	29,919,050	68,803,489
道路橋りよう	18,593,517	15,587,284	34,180,801
〔国直轄を除く〕	〔9,523,350〕	〔15,587,284〕	〔25,110,634〕
河川海岸	6,459,923	6,985,089	13,445,012
〔国直轄を除く〕	〔5,130,616〕	〔6,985,089〕	〔12,115,705〕
砂 防	5,864,978	1,655,346	7,520,324
港 湾	335,000	307,823	642,823
都市公園	695,172	716,304	1,411,476
市街地再開発等	3,578,400	229,702	3,808,102
鉄 道	--	4,235,281	4,235,281
公営住宅	3,107,449	175,908	3,283,357
災害復旧	250,000	26,313	276,313
〔国直轄を除く 一般会計計〕	〔28,484,965〕	〔29,919,050〕	〔58,404,015〕
道路国直轄	9,070,167	--	9,070,167
河川国直轄	1,169,307	--	1,169,307
海岸国直轄	160,000	--	160,000
国直轄計	10,399,474	--	10,399,474
流域下水道事業会計	5,082,617	153,928	5,236,545
相 模 川	3,593,171	112,310	3,705,481
酒 匂 川	1,489,446	41,618	1,531,064
合 計	43,967,056	30,072,978	74,040,034

平成28年度当初予算額			前年度対比		
公共a	県単b	計c	A / a	B / b	C / c
38,377,642	29,919,050	68,296,692	101.3	100.0	100.7
18,214,188	15,226,059	33,440,247	102.1	102.4	102.2
〔10,133,131〕	〔15,226,059〕	〔25,359,190〕	94.0	102.4	99.0
6,232,186	6,893,634	13,125,820	103.7	101.3	102.4
〔4,902,879〕	〔6,893,634〕	〔11,796,513〕	104.6	101.3	102.7
4,579,000	1,598,844	6,177,844	128.1	103.5	121.7
109,000	307,547	416,547	307.3	100.1	154.3
710,200	743,050	1,453,250	97.9	96.4	97.1
5,200,117	248,166	5,448,283	68.8	92.6	69.9
--	4,682,166	4,682,166	--	90.5	90.5
3,082,951	193,136	3,276,087	100.8	91.1	100.2
250,000	26,448	276,448	100.0	99.5	100.0
〔28,967,278〕	〔29,919,050〕	〔58,886,328〕	〔98.3〕	〔100.0〕	〔99.2〕
8,081,057	--	8,081,057	112.2	--	112.2
1,169,307	--	1,169,307	100.0	--	100.0
160,000	--	160,000	100.0	--	100.0
9,410,364	--	9,410,364	110.5	--	110.5
4,784,454	152,150	4,936,604	106.2	101.2	106.1
3,091,126	110,290	3,201,416	116.2	101.8	115.7
1,693,328	41,860	1,735,188	88.0	99.4	88.2
43,162,096	30,071,200	73,233,296	101.9	100.0	101.1

平成29年度 県土整備局主要事業体系図



県土整備局主要事業の概要

安全・安心

()内の金額は再掲を示す。

1 災害に強いまちづくり

- (1) 地震や津波に対する対策の推進 45,836,682千円
津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸・港湾施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備、災害時における緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性向上のための取組みを推進する。
また、大規模災害からの復旧・復興に資する地籍調査を着実に促進する。このうち、津波による浸水が想定される相模湾沿岸の都市部を「緊急重点地域」と位置づけ、市町による集中的、効率的な地籍調査の促進を図る。〔 P23・資料1 〕
- ア 公共・県単独土木事業 38,862,279千円
イ 首都高速道路建設事業出資金 (3,124,000千円)
ウ 地籍調査費 279,342千円
エ その他事業 3,571,061千円

- (2) ゲリラ豪雨等による自然災害に対する未然防止対策の推進 13,887,864千円
ゲリラ豪雨や台風等による災害の未然防止を図るため、平成22年3月に策定した「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」を着実に推進する。
また、平成27年9月の鬼怒川での堤防決壊等を踏まえ、浸水被害を軽減するソフト対策の充実強化のため、浸水想定区域図の見直しや水位観測施設の増設などを進める。
さらに、土砂災害防止施設の整備を着実に進めるとともに、急傾斜地の土砂災害特別警戒区域の基礎調査を推進するなど、ハード・ソフトの両面からの総合的な土砂災害対策に取り組む。〔 P24・資料2 〕
- ア 公共・県単独土木事業 (13,884,328千円)
イ その他事業 3,536千円

(3) 治水対策の推進

- ア 河川改修事業費 6,295,769千円
骨格的な大河川については、100～150年に一度の降雨に、中小河川については、4～10年に一度の降雨に対応するため、河道改修や遊水地等の整備を河川環境に配慮しながら推進する。
このうち、都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）に位置付けた、都市化の進展が著しい地域を流れる河川の整備を重点的に進める。

矢上川〔矢上川地下調節池〕 [P25・資料3]

引地川〔下土棚遊水地〕等75箇所 [P27・資料4]

都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）の推進
[P29・資料5]

- イ 河川関係国直轄事業負担金 1,169,307千円
一級河川多摩川、相模川及び鶴見川の国直轄河川の改修等の経費を負担する。
- ウ 係留船対策費 [P32・資料6] 39,302千円
堀割川、平作川などの県管理河川における不法係留船対策として、自主的な移動の促進を図るほか、移動しない船舶に対して河川法に基づく撤去命令及び強制撤去を実施する。

(4) 土砂災害防止施設の整備など

急傾斜地や道路法面などの土砂災害による被害を防止するため、施設の整備を推進する。
また、土砂災害警戒区域等の早期指定完了に向け、急傾斜地の特別警戒区域の基礎調査を推進するなど、ハード・ソフト両面からの総合的な土砂災害対策を進める。

ア	砂防事業費	新崎川等46箇所	[P 33・資料 7]	3,695,468千円
イ	地すべり対策事業費	早雲山等7箇所		103,478千円
ウ	急傾斜地崩壊対策事業費	岩戸1丁目E地区等202箇所		3,478,733千円
			[P 35・資料 8]	
エ	道路災害防除事業費	国道134号等69箇所		3,050,000千円

(5) 海岸保全施設などの整備

津波や高潮等による被害を防止・軽減するため、養浜や護岸の嵩上げ等を実施する。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等12箇所		717,684千円
イ	海岸関係国直轄事業負担金	西湘海岸		160,000千円

(6) 水辺施設の保全の推進

安全で安心できる河川、海岸及び港湾を維持するため、既存施設の適正な維持管理による施設の保全を推進するとともに、相模湖、津久井湖の水質を維持するために設置したエアレーション施設などの管理を行う。

ア	河川管理費			392,733千円
イ	河川修繕費	酒匂川等121箇所		2,632,604千円
ウ	城山ダム管理費			189,244千円
エ	三保ダム管理費			1,424,942千円
オ	港湾補修費	湘南港等4箇所		181,049千円
カ	港湾維持管理費			196,650千円
キ	海岸補修費	藤沢海岸等12箇所		205,322千円
ク	海岸維持管理費			8,230千円

(7) 建築物等の耐震化の推進

建築物等の耐震化を推進するため、避難弱者が利用する病院・福祉施設などの大規模建築物の耐震改修と、災害時の救命活動や物資輸送を行うための緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断・耐震改修への補助などを行う。

ア	大規模建築物耐震化支援事業費			16,509千円
イ	沿道建築物耐震化補助事業費	〔 P 38・資料 9 〕		8,892千円
ウ	沿道建築物耐震化支援事業費			121,885千円
エ	宅地耐震化推進事業費			27,500千円

(8) 都市防災の推進

災害時における火災の延焼遮断帯、避難路となる都市計画道路や広域避難場所などとなる都市公園等の整備を行い、防災空間の確保を図る。

ア	街路整備費	(都)横浜藤沢線等24箇所	(2,786,500千円)
イ	立体交差事業費	(都)穴部国府津線他	(55,830千円)
ウ	県立都市公園の整備		(1,375,280千円)

(9) 緊急輸送道路などの安全性向上の推進

災害時の各種応急対策活動を迅速に行えるよう、緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性の向上やネットワークの強化を図る。

ア	道路災害防除事業費		(2,419,000千円)
	国道134号等45箇所	[P39・資料10]	
イ	橋りょう補修費		(1,969,000千円)
	県道78号(御殿場大井)[足柄大橋]等40箇所		
ウ	道路改良費	国道129号[戸田立体]等19箇所	(5,631,620千円)
エ	橋りょう整備費		(314,012千円)
	県道54号(相模原愛川)[馬渡橋]等2箇所		
オ	首都高速道路建設事業出資金		(3,124,000千円)
カ	道路関係国直轄事業負担金		(7,663,333千円)

2 災害時応急活動体制の強化

(1) 災害時の情報収集・提供体制の充実

円滑・迅速な避難や水防活動を支援し、水害等を軽減するために、水位観測施設の整備を行うなど、河川防災情報の充実を図る。

ア	水防情報基盤緊急整備事業費	帷子川分水路等21箇所	532,000千円
イ	水防施設維持費		103,367千円

(2) 災害時の道路確保体制の強化

緊急時の迅速な対応を図り、災害時における道路の安全を確保するため、道路パトロール車などの緊急車両の整備を行う。

・	路面補修機械維持整備費	23,495千円
---	-------------	----------

(3) 被災建築物などの危険度判定実施体制の整備

地震災害時に被災建築物などの危険度判定等を的確に行うため、建築物の応急危険度判定制度及び宅地の被災宅地危険度判定制度の充実を図る。

・	既存建築物防災震後等対策費	3,973千円
---	---------------	---------

(4) 大規模災害後の復旧・復興対策の推進

- ア 災害時応急仮設住宅建設対策費 2,488千円
大規模な地震災害等の発生に際し、応急仮設住宅を迅速かつ的確に供給できるよう応急仮設住宅配置計画例の作成を行う。
- イ 緊急重点地域地籍調査費補助 (93,450千円)
津波による浸水が想定される相模湾沿岸の都市部を「緊急重点地域」と位置づけ、市町による集中的、効率的な地籍調査を促進することにより、迅速な復旧・復興に寄与する基礎資料の充実を図る。
- ウ 足柄上合同庁舎本館新築工事費 3,291,000千円
県地域防災計画において防災上重要な建築物として位置づけられている足柄上合同庁舎が老朽化したため、新築工事を行う。
- エ 津久井合同庁舎新築工事費 49,000千円
津久井合同庁舎は、建築後40年以上経過し、施設の老朽化が進んでいることなどから新築工事を行う。

3 被災地・被災者の支援

東日本大震災の被災者に対して、災害救助法に基づく応急仮設住宅を引き続き提供する。

- ・ 東日本大震災避難者住宅借上費 51,365千円

4 安全で円滑な交通環境の確立

(1) 交通安全施設などの整備

通学路における歩道整備や防護柵設置等により、安全な歩行空間を確保するとともに、交差点の改良等に取り組む。

- ア 交通安全施設等整備費 2,611,855千円
県道215号（上宮田金田三崎港）等136箇所
- イ 交通安全施設補修費 国道467号等66箇所 1,146,062千円

(2) 公共交通の安全・安定輸送の確保による利便性の向上

ホームドアの設置による転落防止対策として、鉄道事業者が行うホームドアの設置事業に対して補助を行い、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に入れた早期の設置を促進し、公共交通の安全・安定輸送の確保による利便性の向上を図る。

- ア ホームドア設置促進事業費補助 桜木町駅（JR根岸線）等4駅 123,616千円
- イ 鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助 41,665千円

県土・まちづくり

5 道路施設の適正な維持管理

道路の安全性の向上や橋りょうの長寿命化等を図るため、各種道路施設の点検や維持修繕など、予防保全の考えに基づく適正な維持管理を進める。

ア	道路補修費	国道129号等104箇所	4,198,360千円
イ	道路災害防除事業費	国道134号等69箇所	(3,050,000千円)
ウ	橋りょう補修費	国道134号〔鵜沼橋〕等52箇所	2,369,000千円
		[P41・資料11]	
エ	街路樹維持事業費		338,000千円
オ	道路維持管理費		345,048千円
カ	橋りょう維持管理費		10,500千円
キ	街路樹維持管理費		48,590千円
ク	交通安全施設補修費	国道467号等66箇所	(1,146,062千円)
ケ	交通安全施設等維持管理費		543,133千円

6 自然環境に配慮したまちづくり

(1) ひとや自然にやさしい水辺づくり

河川等において、多様な生物の生育環境を大切にしながら、いこいと親しみある空間を創出するなど、ひとや自然にやさしい水辺づくりを進める。

ア	河川環境整備事業費	相模川等3箇所	35,000千円
イ	河川改修事業費	小出川等3箇所	(149,000千円)
ウ	河川再生事業費	堀割川	
エ	砂防環境整備費	谷津川等20箇所	73,000千円

(2) みどりを保全・活用するまちづくり

相模湾の浜辺のみどりを保全するため、湘南海岸における砂防林の保護育成を進める。

- ・ 砂防林事業費 148,333千円

(3) 都市公園などの整備 1,375,280千円

県民のいこいの空間となる都市公園等を様々な手法を活用しながら整備するとともに、新たな利用者ニーズに対応した既設公園の再整備をはじめ、公園施設のユニバーサルデザイン化、防災機能の強化などにより公園機能の充実を図り、魅力ある都市公園などを整備する。

- ・ 境川遊水地公園等27公園 [P43・資料12]

7 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」

[P46・資料13]

(1) 砂浜の回復と保全

美しい砂浜を回復・保全するため、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を主体とする海岸侵食対策を行う。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等11箇所	(466,700千円)
イ	海岸関係国直轄事業負担金		(160,000千円)

(2) 相模川・酒匂川の総合土砂管理

山から海までの土砂環境の健全化に向け、相模川では、「相模川流砂系総合土砂管理計画」に基づき、河道域への置き砂を実施し、酒匂川では、「酒匂川総合土砂管理プラン」に基づき、まずは、平成22年の台風第9号以前の状況への回復に向け、河床掘削を推進する。

ア	河川土砂管理調査費		3,704千円
イ	川づくり推進費	酒匂川、相模川	117,008千円
ウ	河川修繕費	酒匂川、相模川	(316,400千円)

8 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成

公共交通の充実・確保等

利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、東海道新幹線新駅設置に向けた活動を行うとともに、リニア中央新幹線の整備促進を図るため、用地取得事務の受託により、事業用地の取得等を行う。

また、横浜市西部・県中央部と東京都区部との交通利便性の向上等を図るため、神奈川東部方面線の整備に対して補助を行う。

ア	東海道新幹線新駅設置推進対策費		2,800千円
イ	相模線複線化促進事業費		1,000千円
ウ	リニア中央新幹線推進対策費		900千円
エ	受託リニア中央新幹線建設推進事業費		188,896千円
オ	神奈川東部方面線整備費補助		4,070,000千円
カ	村岡・深沢地区拠点づくり実現化推進事業費		600千円
キ	生活交通確保対策費補助		23,054千円
ク	東京都市圏交通計画検討調査費		11,280千円

9 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の重点整備

県民生活の利便性向上や地域経済の活性化を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果を県内に波及させるため、「かながわのみちづくり計画」に基づき、幹線道路網の整備を推進する。〔P47・資料14〕

ア 道路改良費	6,950,080千円
国道129号〔戸田立体〕	〔 P 49・資料15 〕
県道26号（横須賀三崎）〔三浦縦貫道路 期〕	〔 P 51・資料16 〕
県道42号（藤沢座間厚木）〔綾瀬スマートインターチェンジ関連〕	〔 P 53・資料17 〕
県道611号（大山板戸）	
県道603号（上粕屋厚木）	
県道731号（矢倉沢仙石原）〔南足柄市と箱根町を連絡する道路〕等34箇所	〔 P 55・資料18 〕
イ 街路整備費	2,814,500千円
（都）横浜藤沢線	〔 P 57・資料19 〕
（都）安浦下浦線	
（都）曾屋鶴巻線	
（都）丸子中山茅ヶ崎線	
（都）城山多古線他等24箇所	
ウ 橋りょう整備費	314,012千円
県道54号（相模原愛川）〔馬渡橋〕等2箇所	〔 P 59・資料20 〕
エ 立体交差事業費	70,860千円
（都）穴部国府津線他等2箇所	
オ 首都高速道路建設事業出資金	3,124,000千円
高速横浜環状北西線など首都高速道路株式会社が行う道路の建設事業に対し出資する。	
カ 道路関係国直轄事業負担金	9,070,167千円
横浜湘南道路など国が行う国道の整備に要する費用の一部を道路法に基づき負担する。	
キ 公共事業等先行調査費（道路整備）	4,735千円
公共事業等の実施に先立って調査を行うことにより、道路整備事業の円滑な推進を図る。	
ク 街路事業先行調査費	7,300千円
公共事業等の実施に先立って調査を行うことにより、街路整備事業の円滑な推進を図る。	

10 政令市の幹線道路整備への支援

政令市において実施する、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた幹線道路の整備事業に対し、法人二税の超過課税を活用して補助する。

- ・ 政令市道路整備臨時補助金 480,000千円

11 道路をより使いやすくする取組み

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、国内外からの来訪者に「わかりやすい道路標識」とするため、「英語表記」や「観光地表記」等の改善を推進する。

また、道の駅「(仮称)サザン茅ヶ崎」において、茅ヶ崎市と連携して用地取得に着手する。

- ・ 交通安全施設等整備費 国道134号等4箇所 442,000千円
 - ① わかりやすい道路標識
 - ② 道の駅「(仮称)サザン茅ヶ崎」 [P 61・資料21]

12 みどり豊かで美しいまちづくり

うるおいのあるみち空間の形成

都市景観の向上を図るとともに安全で快適な通行空間を確保するため、歩道や電線の地中化等の整備を行う。

- ア 交通安全施設等整備費 (2,611,855千円)
県道215号(上宮田金田三崎港)等136箇所
- イ 電線地中化促進事業費 476,169千円
県道61号(平塚伊勢原)等18箇所
- ウ 街路樹維持事業費 (338,000千円)
県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等37箇所

13 快適な生活を支える下水道の整備・充実等

(1) 下水道整備の推進

県民の水資源である相模川・酒匂川流域において、水質汚濁を防止し、生活環境を改善するため、流域下水道の汚水処理施設の整備等を推進する。

- ア 相模川流域下水道建設事業費 3,610,481千円
左岸処理場、右岸処理場 [P 63・資料22]
- イ 酒匂川流域下水道建設事業費 1,498,564千円
左岸処理場、右岸処理場 [P 65・資料23]

(2) 下水道施設・資源の有効活用等

下水処理場等の上部の広場としての有効活用および下水汚泥の有効活用等を進めるため、施設整備等を推進する。

- ア 相模川・酒匂川流域下水道建設事業費(上部利用施設の整備) (18,228千円)
- イ 相模川・酒匂川流域下水道管理事業費(下水汚泥の有効活用) 185,663千円

14 地域の個性を生かした市街地の整備

(1) 計画的な宅地供給の促進

- ア 組合等区画整理事業費補助 1,180,800千円
土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に対し、都市計画道路整備費相当額を補助する。

ツインシティ大神地区（平塚市）等2地区

- イ 都市整備関連道路整備事業負担金 207,000千円
市が施行する土地区画整理事業に対し、県道整備費相当額を負担する。

北部第二（三地区）地区（藤沢市）

(2) 既成市街地の再整備による都市機能の更新

- ア 市街地再開発事業費補助 2,026,458千円
市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を行う組合等に対し補助する。

小杉町3丁目東地区（川崎市）等7地区〔 P67・資料24 〕

- イ 優良建築物等整備事業費補助 64,300千円
市街地の環境改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等整備事業を行う民間事業者等に対して補助する。

今川町地区（秦野市）

15 心豊かで安全・安心な住まいづくり

(1) 健康で安心して住み続けられる団地再生

県営住宅を高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生するため、空き住戸を活用し、高齢者の支え合い活動の拠点等を整備する。〔 P69・資料25 〕

有馬団地（川崎市宮前区東有馬）、いちょう下和田団地（大和市下和田）

- ・ 団地再生整備費 36,609千円

(2) 安全・安心に配慮した住まいづくり

神奈川県住生活基本計画等の取組を促進するため、住宅確保要配慮者への支援やサービス付き高齢者向け住宅の登録事務などを行う。

- ・ 住宅施策推進費 6,217千円

(3) 公的住宅の整備、管理

- ア 公営住宅整備事業費 3,107,449千円
県営住宅の長期的な維持管理の視点から、効率的・効果的な運営を図るため、県営住宅ストック総合活用計画に基づき、老朽化した県営住宅の建替えや改修工事を行う。

- ・ 建替 亀井野団地等4団地 建替201戸 〔 P71・資料26 〕

- ・ トータルリモデル事業 吾妻団地等6団地 294戸
(個別改善 294戸)

- イ 公営住宅等維持修繕費 3,127,591千円
 県営住宅の既存ストックを効率的・効果的に活用し、長寿命化を図るための計画修繕などを行う。
- ウ 県住宅供給公社賃貸住宅建設資金等利子補給費 308,024千円
 県住宅供給公社賃貸住宅の建替等にかかる金融機関からの借入れ資金に対して利子補給する。
- エ 公営住宅借上事業費 292,166千円
 住宅に困窮する低額所得者に対する良好な住環境の提供を図るため、民間活力を活用した借上制度により県営住宅の提供を行う。
- オ 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助 73,510千円
 高齢者向けの優良な賃貸住宅を提供する民間オーナーに対して家賃の一部を補助することにより、入居者の家賃負担の軽減を図る。

(4) 県営住宅の適正な維持管理に向けた取組み

県営住宅の適正な維持管理に向けた実効性のある計画を策定するため、県営住宅の現況調査及び県営住宅の経営健全化に向けた基礎情報の収集・分析を実施する。

- 新ア 県営住宅現況調査費 39,705千円
 昭和40年代から平成10年代に建設された団地の劣化状況のサンプル調査等を行う。
- 新イ 県営住宅経営健全化計画策定事業費 10,000千円
 周辺環境、地域特性、不動産市場調査や余剰地活用・併設施設の可能性調査等を行う。

(5) 居住コミュニティの創出に向けた住まいづくり

少子高齢化が本格化する中で、子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、誰もが生き生きと生活できる「多世代居住のまちづくり」を推進するため、担い手養成講座による普及啓発や人材育成等を進め、まちづくり活動を行う団体や市町村への支援を行う。

- ・ 多世代近居のまちづくり推進費 4,868千円

16 特色ある地域づくりの総合的な推進

(1) 京浜臨海部の活性化を支える交通基盤の整備促進

国家戦略総合特区指定や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を踏まえ、東名高速道路と京浜臨海部とを結び高速横浜環状北西線などの整備を促進する。

- ・ 首都高速道路建設事業出資金 (3,124,000千円)

(2) 交流と連携を支える鉄道網の整備

リニア中央新幹線の整備や東海道新幹線の新駅設置などを促進し、全国との交流連携の窓口となる南北2つのゲートを中心としたネットワーク型都市圏の形成に取り組み、県央・湘南都市圏のポテンシャルのさらなる向上につなげる。

- ア 東海道新幹線新駅設置推進対策費 (2,800千円)
- イ リニア中央新幹線推進対策費 (900千円)
- ウ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 (188,896千円)

(3) 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり

「新たな観光の核づくり」を支える取組みとして、城ヶ島公園(三浦市三崎町城ヶ島)の利便性向上のための整備を進めるとともに、「城ヶ島・三崎」、「大山」へのアクセスを強化する三浦縦貫道路 期や大山バイパスの整備を推進する。

また、県西地域の活性化に寄与する取組みとして、南足柄市と箱根町を連絡する道路の整備を推進するとともに、箱根の大涌谷を訪れる観光客の安全性の向上を図るため、大涌沢等の地すべり対策を進める。

- ア 公園整備費 城ヶ島公園 (13,000千円)
- イ 道路改良費 県道26号(横須賀三崎) (1,976,840千円)
〔三浦縦貫道路 期〕等4箇所
- ウ 地すべり対策事業費 大涌沢等2箇所 (62,478千円)

(4) 相模連携軸整備の推進

県央・湘南都市圏の一層の発展をめざし、相模線の複線化促進や、東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティについて、平塚市大神地区の土地区画整理事業を促進するなど、環境と共生する魅力あるまちづくりを進め、交流と連携を実現するネットワーク型都市圏の形成を図る。

また、ツインシティへアクセスする交通ネットワークを形成する相鉄いずみ野線の延伸検討等を行う。

- ア 環境共生モデル都市圏形成事業推進費 9,569千円
- イ 土地区画整理事業費補助(地方道路)(工事費) (819,040千円)
- ウ 東海道新幹線新駅設置推進対策費 (2,800千円)
- エ 相模線複線化促進事業費 (1,000千円)
- オ リニア中央新幹線推進対策費 (900千円)
- カ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 (188,896千円)

(5) みなとまちづくりの推進

葉山、湘南、大磯、真鶴の4港を拠点とした地域の個性ある発展を図るため、みなとの資産を生かし地域を活性化するみなとまちづくりを進める。

- ア 港湾改修費 湘南港等2箇所 335,000千円
- イ 港湾修築費 真鶴港等4箇所 114,165千円

17 エネルギー政策の推進

省エネルギー化や環境負荷の低減に資するLED道路照明灯等の整備を推進する。
また、流域下水道の整備にあたり、省エネ型の散気装置の導入などにより、消費電力の抑制を図る。

ア 交通安全施設等整備費	(97,000千円)
イ 相模川流域下水道建設事業費	(1,617,956千円)
ウ 酒匂川流域下水道建設事業費	(483,000千円)

18 持続可能な都市づくりへの誘導と都市計画制度の活用

適正で合理的な土地利用の推進

市町村と連携を図りながら、土地利用や建物用途などの実態調査結果をとりまとめ、都市計画決定・変更等を行うための基礎資料を作成する。

また、地籍調査を実施する市町への支援を行うとともに、県が指定した路線毎の道路の位置・種類を明示した台帳（指定道路図）等を整備することにより道路に関する情報の適正な管理を行い、建築活動の円滑化を図る。

ア 都市計画調査費	99,932千円
イ 地籍調査費補助	(185,892千円)
ウ 指定道路図・指定道路調書整備事業費	11,800千円

19 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技開催に向けた取組み

東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技の円滑な実施を支えるとともに、将来にわたってレガシーとして活用する湘南港の港湾施設を改修する。【 P74・資料27】

ア 港湾改修費（うち江の島大橋改修工事）

①イ 給油施設整備費（湘南港）	} 325,300千円

20 流域下水道事業の公営企業会計移行に向けた取組み

平成32年4月までに公営企業会計への移行に向けて、必要となる固定資産台帳整備のため、資産調査・評価を委託する。

①・ 公営企業会計移行準備費	40,000千円
----------------	----------

21 施工時期の平準化に向けた取組み

建設現場の効率化や生産性の向上、業務の分散による休日の確保など、労働者の処遇改善にもつながるため、発注や工期の平準化に取り組む。

①ア 12ヶ月未満の工事に係る債務負担行為の設定	1,010,000千円
【①イ 国の交付金事業に係るゼロ県債の設定	483,500千円】
イは、平成28年度補正予算（1月専決処分）	

資 料

地震防災対策の推進

1 目的

東日本大震災などを踏まえ、県民のいのちを守り、安全・安心の確保を図るため、地震や津波への対策を進める。

2 予算額：45,836,682 千円

3 事業内容

項 目	主 な 事 業 内 容
計画的な土地利用と市街地整備の推進：	3,478,558 千円
市街地の整備	建築物が密集し、防災性の低い地域を市街地再開発事業等により整備
防災空間の確保：	4,224,910 千円
都市公園の整備	災害時に防災拠点となる都市公園の避難路・広場の整備
街路の整備	災害時における火災の延焼遮断帯や避難路となる都市計画道路の整備
道路橋りょう、港湾等の安全対策：	24,012,699 千円
道路の整備	大規模地震などの発災時における各種応急対策活動を迅速かつ円滑に行うための緊急輸送道路の整備
橋りょうの整備	橋りょうの新設、架替、既存橋りょうの耐震補強工事
港湾の整備	緊急物資や避難者の輸送の拠点となる港湾の防災機能の充実のため、物揚場などの整備
津波高潮対策：	1,188,634 千円
河川海岸の整備	相模湾沿岸の海岸の養浜等
地籍調査の促進	津波による浸水が想定される相模湾沿岸市町の都市部での地籍調査の促進
がけ崩れ対策等の推進：	7,281,215 千円
がけ崩れ等の土砂災害の防止	急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域、砂防指定地での災害防止工事、土砂災害特別警戒区域指定に向けた調査
ライフラインの安全対策：	1,349,784 千円
電線類の地中化	電線類を地中化することにより、安全性の一層の向上を図るため、電線共同溝の整備
流域下水道の耐震化	下水処理場の水処理施設等の耐震補強
建築物等の安全確保対策：	3,517,554 千円
耐震化の支援	耐震改修促進法で耐震診断が義務付けられた大規模建築物の耐震改修に対する補助
沿道建築物の耐震化補助	緊急輸送道路で県や市町村が耐震診断を義務付ける路線等の沿道建築物の耐震診断、耐震改修に対する補助
宅地の耐震化	大地震発生時に滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地の安全性の向上を促進するため、調査を推進
災害時の情報収集・提供体制の拡充：	532,000 千円
水防情報基盤の整備	水位観測施設等の整備・更新
その他	251,328 千円
被災地・被災者の支援	東日本大震災の被災者に対して、災害救助法に基づく応急仮設住宅を引き続き提供

ゲリラ豪雨等による自然災害に対する未然防止対策の推進

1 目的

ゲリラ豪雨や台風等による災害の未然防止を図るため、平成22年3月に策定した「都市河川重点整備計画(新セイフティリバー)」を着実に推進するとともに、土砂災害防止施設の整備等を進める。

2 予算額 13,887,864千円

3 事業内容

項名	主な事業内容
浸水被害対策の推進：6,606,649千円	
河川の整備と防災情報の充実	都市河川重点整備計画に基づく遊水地や護岸の整備等を推進 ・引地川他
	河川防災情報を充実させるため、浸水想定区域図の見直しや水位観測施設等の整備・更新 ・山王川他
がけ崩れ対策等の推進：7,281,215千円	
急傾斜地崩壊危険区域等の災害防止	土石流による災害を防止するため、砂防堰堤工等の実施 ・新崎川他
	地すべりによる災害を防止するため、アンカー工等の実施 ・早雲山他
	がけ崩れによる災害を防止するため、法面工等の実施 ・岩戸1丁目E地区他
	急傾斜地に係る土砂災害特別警戒区域の指定に向けた調査

区 分	一級河川 矢上川〔矢上川地下調節池〕
事業概要	<p>矢上川は、川崎市宮前区菅生地先にその源を発し、川崎市の西部を南下して鶴見川に合流する一級河川です。</p> <p>矢上川の流域は、市街化が著しく、沿川に人家が密集していることなどから、河道整備が困難なため、矢上川及び道路の地下を有効活用したトンネル式の地下調節池の整備を進めています。</p> <p>平成 29 年度は、発進立坑工事等を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 川崎市宮前区梶ヶ谷他</p> <p>(2) 事業概要</p> <p>トンネル延長 約 4 km</p> <p>トンネル径 内径 7.9m (外径 8.5m)</p> <p>貯留量 約 19.4 万 m³</p>
全体事業費	約 350 億円
平成 29 年度 事業内容	立坑工他
事業期間	平成 21 年度～平成 37 年度

事業名	河川改修事業
河川名	一級河川 矢上川〔矢上川地下調節池〕
事業箇所	川崎市宮前区梶ヶ谷他

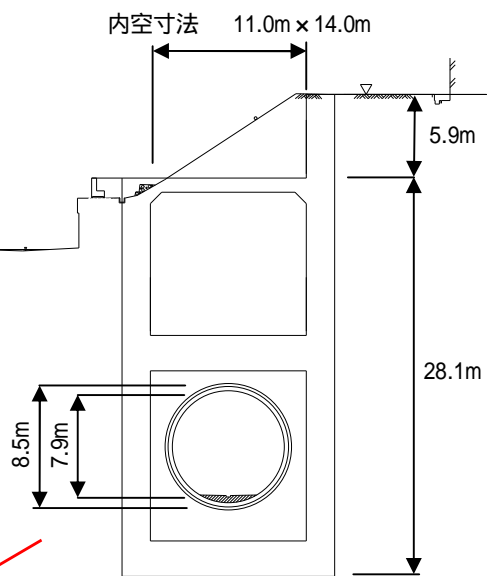
位置図



事業箇所

標準横断面

発進立坑本体工



矢上川地下調節池平面図

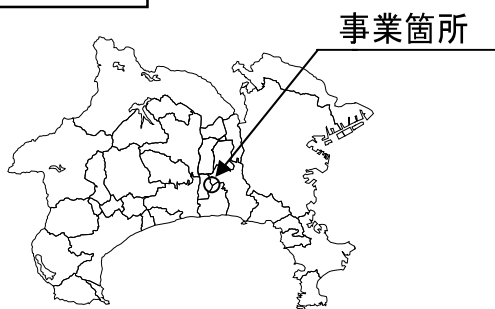


河 川 改 修 事 業

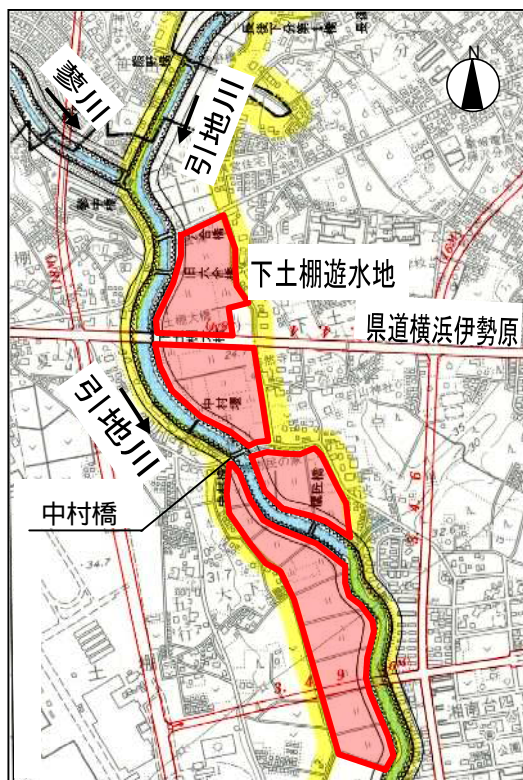
区 分	二級河川 引地川〔下土棚遊水地〕
事業概要	<p>引地川は、大和市上草柳付近にその源を發し、綾瀬市を流れる蓼川と合流し、藤沢市を流下して相模湾に注ぐ二級河川です。</p> <p>引地川の流域では、近年も浸水被害が発生しており、沿川に人家が密集している区間が多いことから、川幅を拡幅する護岸整備とあわせて、洪水時の流量を調節する遊水地の整備を進めています。</p> <p>平成 5 年度には大庭遊水地の供用を開始し、平成 18 年度からは、その上流で下土棚遊水地の整備に着手しました。</p> <p>平成 29 年度は、引き続き遊水地工等を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 藤沢市下土棚他</p> <p>(2) 事業概要</p> <p>事業面積 約 14ha</p> <p>貯留量 約 46 万 m³</p>
全体事業費	約 250 億円
平成 29 年度 事業内容	遊水地工、護岸工他
事業期間	平成 18 年度～平成 32 年度

事業名	河川改修事業
河川名	二級河川 引地川〔下土棚遊水地〕
事業箇所	藤沢市下土棚他

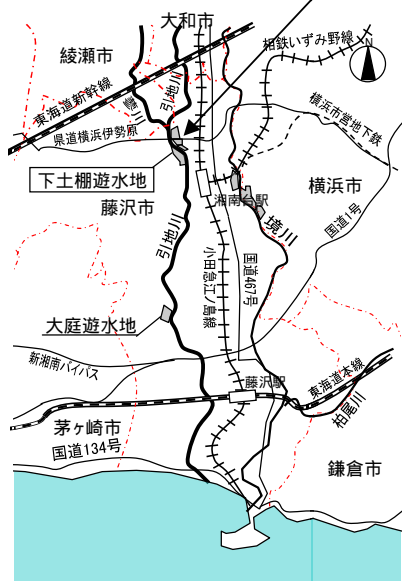
位置図



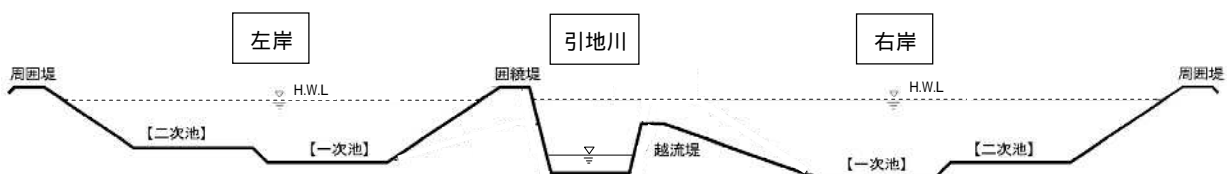
下土棚遊水地平面図



事業箇所



標準横断面図



都市河川重点整備計画（新セーフティリバー）の推進

1 目的

近年、都市化の進展により流域の保水・遊水機能が減少していることや、局地的、突発的に短時間で多量の雨が降る、いわゆるゲリラ豪雨が頻発していることから、治水対策の重要性がますます高まっています。

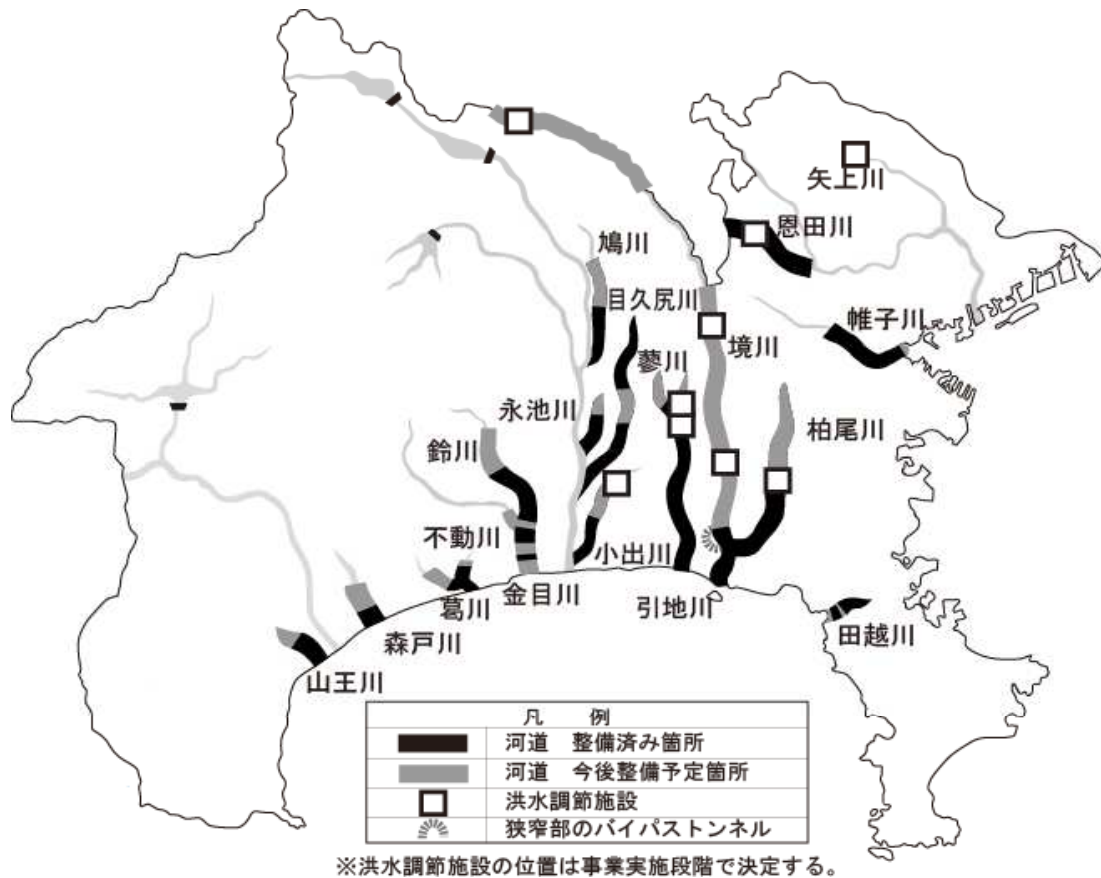
こうした中、県では、厳しい財政状況のもとで、より効率的、効果的な河川整備を進めるため、県内の中小河川のうち、過去の大雨で水害が発生した河川や都市化の進展が著しい地域を流れる 18 河川について、「都市河川重点整備計画（新セーフティリバー）」に位置づけ、重点的に整備を進めます。

2 平成 29 年度当初予算額 4,905,342 千円

3 平成 29 年度事業内容

河川名	主な事業箇所	主な内容
矢上川	川崎市宮前区梶ヶ谷他	立坑工、環境調査委託
恩田川	横浜市緑区新治町他	護岸工、遊水地検討委託
帷子川	横浜市西区平沼一丁目他	地盤改良工、護岸設計委託
田越川	逗子市逗子二丁目他	護岸工、計画検討委託
境川	相模原市中央区淵野辺本町一丁目他	計画検討委託、用地取得
柏尾川	横浜市栄区金井町	用地取得
引地川	藤沢市下土棚他	遊水地工、護岸工、橋りょう工、橋りょう設計委託
蓼川	藤沢市上土棚南一丁目他	護岸工、橋りょう工
小出川	茅ヶ崎市下寺尾他	護岸工、橋りょう工、用地取得
目久尻川	藤沢市宮原他	計画検討委託
永池川	海老名市杉久保他	用地取得
鳩川	相模原市南区磯部	護岸工
金目川	平塚市上平塚他	計画検討委託、護岸設計委託、用地取得
鈴川	平塚市岡崎	護岸工
葛川	大磯町国府本郷他	計画検討委託
不動川	大磯町月京	護岸工、用地取得
森戸川	小田原市国府津	用地測量
山王川	小田原市扇町一丁目他	護岸工、用地取得

都市河川重点整備計画(新セーフティリバー)の概要



河 川 名	整備概要 (概ね30年間)	河 川 名	整備概要 (概ね30年間)
矢 上 川	洪水調節施設 1箇所	小 出 川	洪水調節施設 1箇所
恩 田 川	洪水調節施設 1箇所		河道整備 約2.9km
帷 子 川	河道整備 約0.1km	目 久 尻 川	河道整備 約0.3km
田 越 川	河道整備 約1.0km	永 池 川	河道整備 約1.6km
境 川	洪水調節施設 3箇所 狭窄部のバイパストンネル 河道整備 約31.7km	鳩 川	河道整備 約4.4km
		金 目 川	河道整備 約2.6km
柏 尾 川	洪水調節施設 数箇所 河道整備 約3.8km	鈴 川	河道整備 約3.1km
		葛 川	河道整備 約2.0km
引 地 川	洪水調節施設 2箇所 河道整備 約3.0km	不 動 川	河道整備 約0.2km
		森 戸 川	河道整備 約1.1km
蓼 川	河道整備 約3.5km	山 王 川	河道整備 約1.7km
1 8 河 川	河道整備 16河川 約63.0km 洪水調節施設 6河川 狭窄部のバイパストンネル 1河川		

河川における不法係留船対策の推進

～ 河川管理上支障となる不法係留船は強制的に撤去 ～

基本的な考え方

河川に不法係留をしている船舶は、洪水の流下の阻害、船舶が流出した場合の堤防や護岸の損傷など、河川管理上の様々な問題を引き起こしている。

県では、これまで地元市、警察とも連携しながら、自主的な移動の促進や強制撤去を実施してきた結果、平成8年に約2千隻あった不法係留船は、28年3月には330隻まで減少した。

小出川（茅ヶ崎市）など一部の河川では不法係留船を一掃したが、不法係留船が残っている河川において引き続き排除を進めていく必要がある。


29年度についても、堀割川、平作川などにおいて自主的な移動を一層促進し、移動しない船舶に対して、順次河川法に基づく撤去命令及び行政代執行等の強制撤去を実施していく。

【係留船対策費】

（単位：千円）

事業内容	H29予算額
不法係留船の強制撤去	37,700
不法係留巡視費用など	1,602
合計	39,302

対策河川位置図

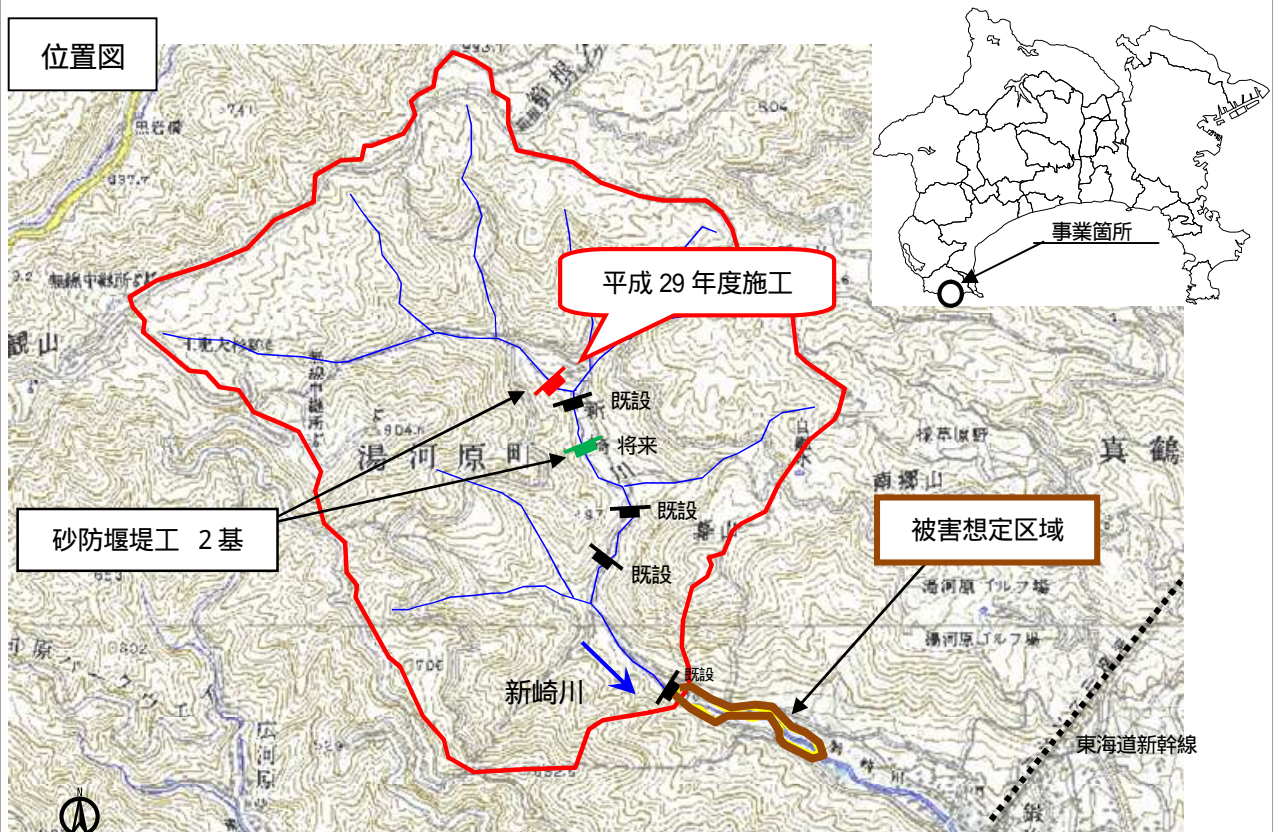
 不法に係留されている区域



区 分	新崎川
事業概要	<p>新崎川は、足柄下郡湯河原町吉浜に位置する、流域面積 9.78km²の溪流です。</p> <p>当該溪流は急勾配であることに加え、溪流内に大量に堆積する土砂の中に巨石が多いことから、土石流が発生しやすく、その被害は甚大なものになると予想されます。下流の被害想定区域内には人家、町道、幕山公園、幕山浄水場などの重要なインフラ施設が存在していることから、土砂災害を未然に防止するため、砂防堰堤工による対策を実施します。</p> <p>平成 29 年度は、砂防堰堤工を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 足柄下郡湯河原町吉浜</p> <p>(2) 事業内容 砂防堰堤工 2 基</p>
全体事業費	約 10 億円
平成 29 年度 事業内容	砂防堰堤工 1 基
事業期間	平成 21 年度～平成 35 年度

事業名	砂防事業
路線名	新崎川
事業箇所	足柄下郡湯河原町吉浜

位置図



溪流荒廃状況



保全対象



幕山浄水場



幕山公園

急傾斜地崩壊対策事業

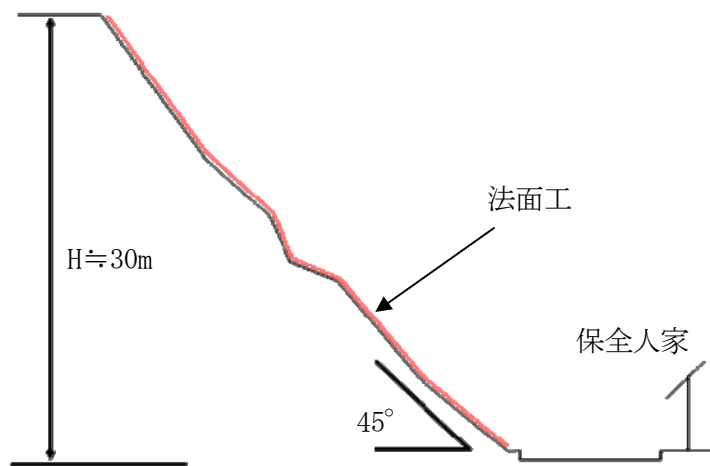
区分	いわと 岩戸1丁目E地区
事業概要	<p>岩戸1丁目E地区急傾斜地崩壊危険区域は、横須賀市の南部に位置し、斜面の 高さは約30m、勾配は約45度です。区域内には人家が多数立地しています。 がけ崩れ災害から人命を守るため、急傾斜地崩壊防止施設を整備しています。 平成29年度は、法面工を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 横須賀市岩戸一丁目地内 (2) 事業延長 240.0m</p>
全体事業費	約2.9億円
平成29年度 事業内容	法面工
事業期間	平成25年度～平成30年度

事業名	急傾斜地崩壊対策事業
区域名	岩戸1丁目E地区
事業箇所	横須賀市岩戸一丁目地内

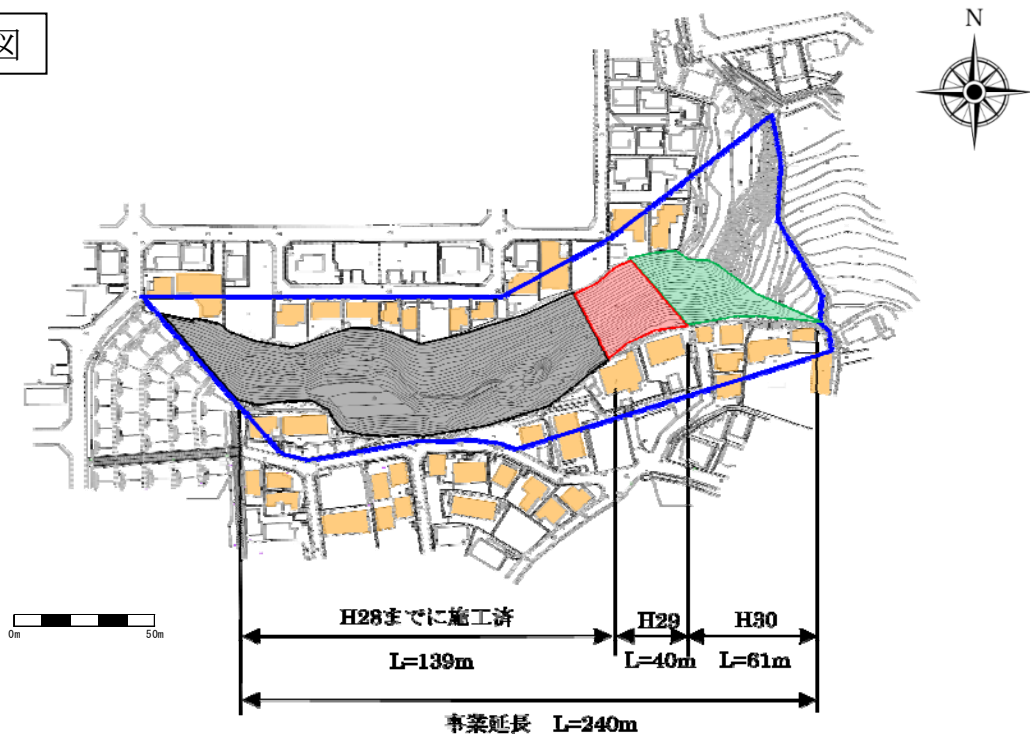
位置図



横断図



平面図



緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化促進

1 目的

大規模地震による甚大な人的・物的被害が懸念されるなか、県地域防災計画に位置付けた緊急輸送道路が震災時においてもその機能を確保できるよう、通行障害を引き起こす恐れのある沿道建築物の耐震化を促進する。

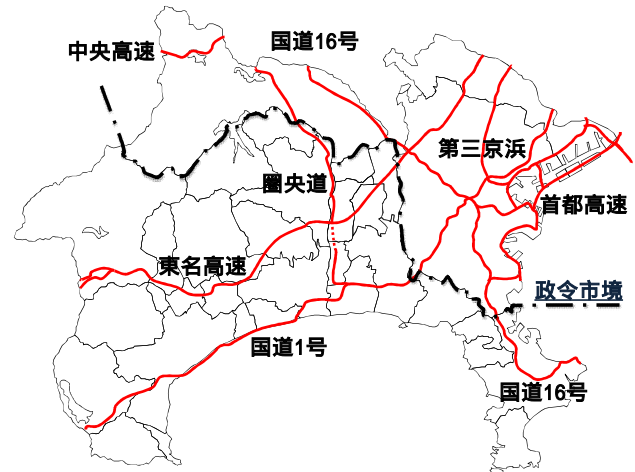
2 予算額

130,777千円

3 事業内容

緊急輸送道路のうち、緊急輸送の骨格をなす第1次緊急輸送道路(約1,500km)について、耐震診断を義務化する県を越えた広域ネットワークを形成する重要な路線とその他の路線に分け、沿道建築物の耐震診断・改修に対して補助する。

広域ネットワーク路線
(県は政令市を除く区間について耐震診断を義務化する。)



(1) 沿道建築物耐震化補助事業費

8,892千円

～県が耐震診断を義務化する沿道建築物の耐震化促進～

広域ネットワークを形成する道路の沿道建築物について、耐震診断を義務付け、建物所有者が行う耐震診断・耐震改修に補助する。

補助率

- (ア) 耐震診断補助 国 1/2、県 1/2、所有者負担なし
- (イ) 耐震改修補助 国 1/5、県 1/6、所有者 19/30

(2) 沿道建築物耐震化支援事業費

121,885千円

～その他の沿道建築物の耐震化促進～

県が耐震診断を義務化する区間を除く第1次緊急輸送道路の沿道建築物について、市町村と連携して耐震化を促進する。

補助率

【広域ネットワーク路線で政令市が耐震診断を義務化する路線】

- (ア) 耐震診断補助 国 1/2、県 1/6、政令市 1/3、所有者負担なし
- (イ) 耐震改修補助 国 2/5、県 1/9、政令市 + 所有者 22/45

【その他の路線】< >内は政令市の場合

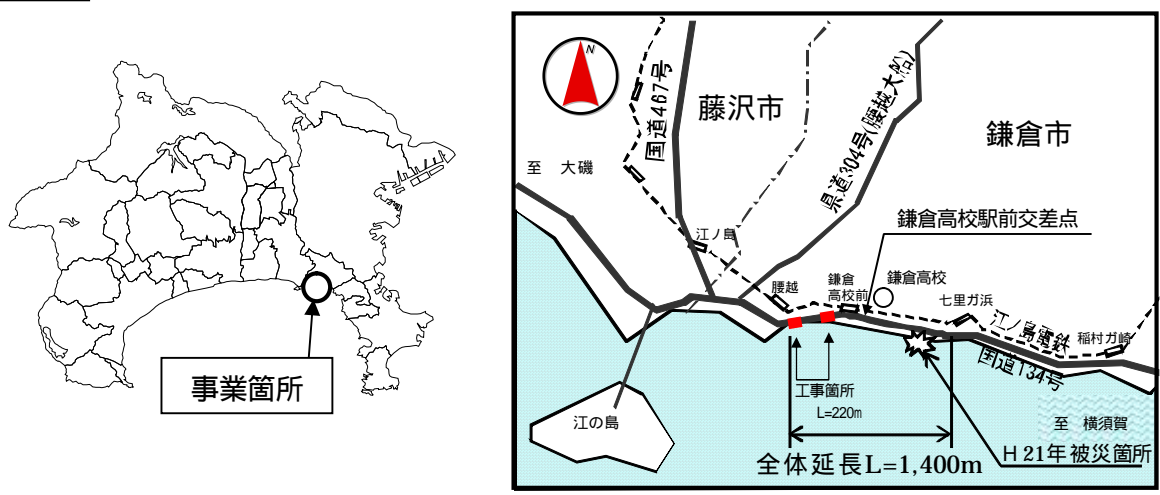
- (ウ) 耐震診断補助 国 1/3、県 1/6 <1/9>、市町村 + 所有者 1/2 <5/9>
- (エ) 耐震改修補助 国 1/3、県 1/6 <1/9>、市町村 + 所有者 1/2 <5/9>

道 路 災 害 防 除 事 業

区 分	国道 134 号
事業概要	<p>国道 134 号は、横須賀市を起点とし、大磯町に至る主要幹線道路で、交通量が 24 千台/日と多く、災害時の緊急輸送道路（1 次路線）に指定されています。</p> <p>当該路線における七里ガ浜から腰越までの約 1.4 km の区間の道路擁壁は、老朽化が著しく進行しており、平成 21 年 10 月に台風が通過した際には、擁壁の一部が崩落しました。</p> <p>このまま放置した場合には、道路本体が大きく崩落し、重大な事故の発生や、長期的な通行止め等のおそれがあるため、災害への対応力の強化を図ることを目的として、防災対策工事を実施しています。</p> <p>平成 29 年度は、引き続き擁壁工事を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 鎌倉市七里ガ浜一丁目～腰越一丁目 (2) 事業延長 220.0m (3) 幅員 11.0m</p>
全体事業費	約 55 億円
平成 29 年度 事業内容	擁壁工
事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度

事業名	道路災害防除事業
路線名	国道134号
事業箇所	鎌倉市七里ガ浜一丁目～腰越一丁目

位置図



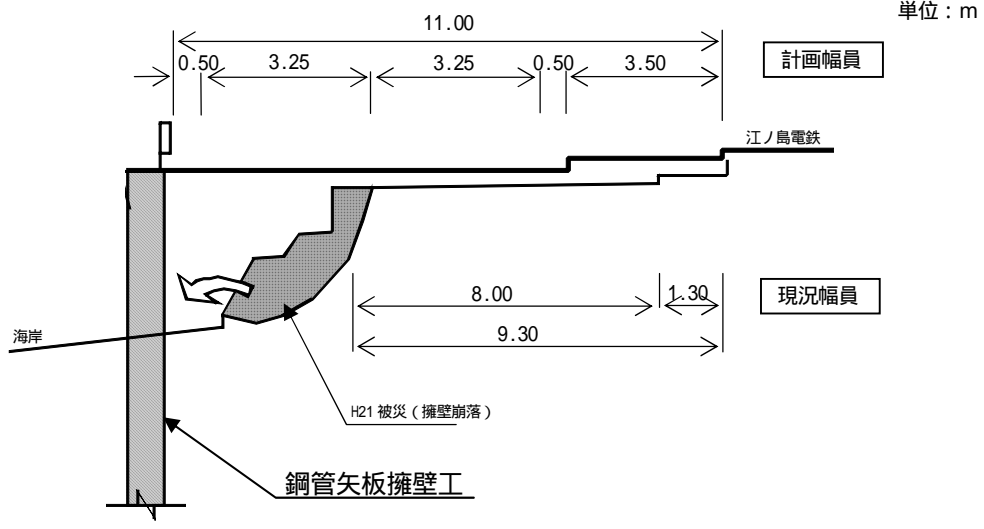
平成21年台風18号による被災状況
擁壁の崩落



路面陥没



断面図

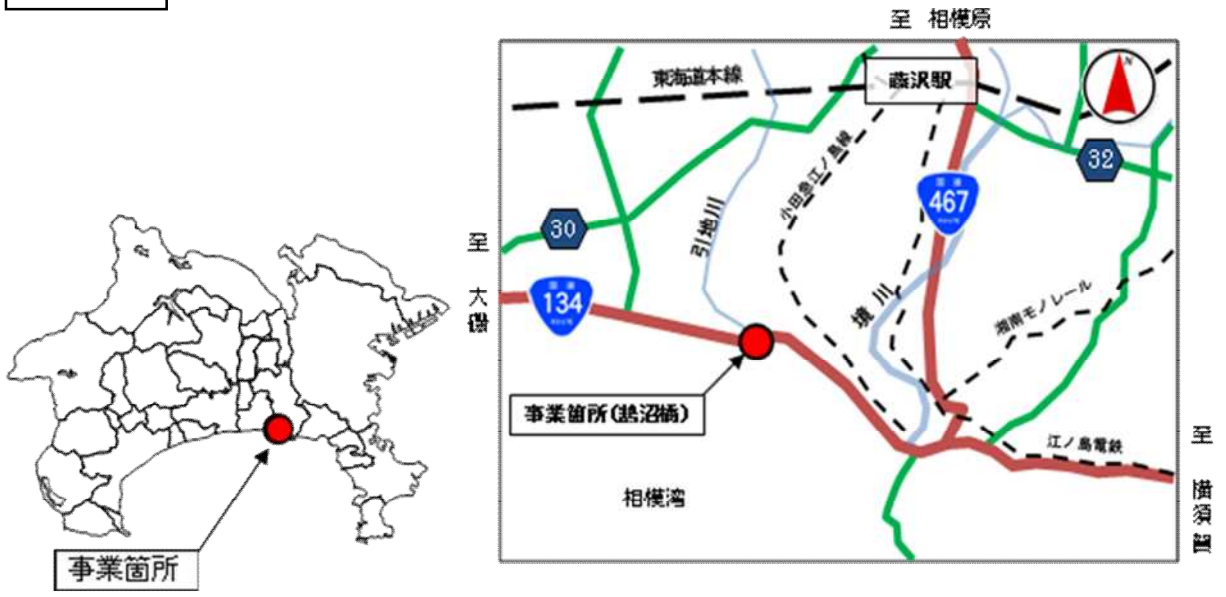


橋 り よ う 補 修 事 業

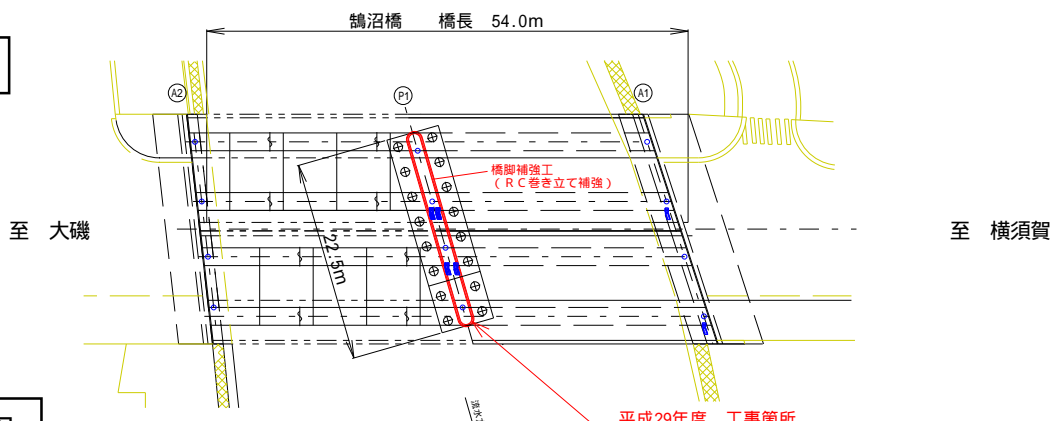
区 分	国道 134 号〔鵜沼橋〕
事業概要	<p>国道 134 号は、横須賀市を起点とし、大磯町に至る主要幹線道路であり、災害時の緊急輸送道路（1次路線）に指定されています。</p> <p>本箇所は、二級河川引地川を渡河する鵜沼橋について、耐震補強工事を実施し、地震被害の未然防止を図るものです。</p> <p>平成 29 年度は、橋脚の耐震補強工事を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 藤沢市鵜沼海岸二丁目～鵜沼海岸四丁目 (2) 事業延長 54.0m (3) 幅員 22.5m</p>
平成 29 年度 事業内容	耐震補強工
事業期間	平成 29 年度

事業名	橋りょう補修事業
路線名	国道134号（鵜沼橋）
事業箇所	藤沢市鵜沼海岸二丁目～鵜沼海岸四丁目

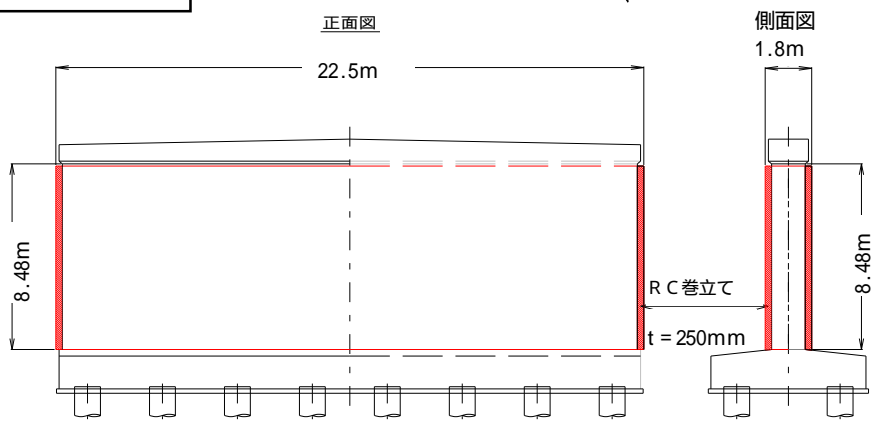
位置図



平面図



橋脚構造図

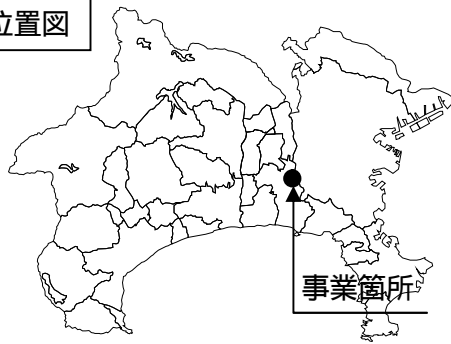


都 市 公 園 整 備 事 業

区 分	境川遊水地公園（今田地区）
事業概要	<p>境川遊水地公園は、横浜市と藤沢市の市境に位置する遊水地の上部空間を利用した公園です。平常時は運動施設やビオトープとして利用し、大雨が降ると一定の水位を超えた川の水を一時的に貯留し、洪水被害を軽減します。</p> <p>平成 29 年度は、園路広場の整備を行います。</p> <p>（ 1 ） 事業箇所 藤沢市今田 （ 2 ） 計画面積 約 7.3ha（今田地区） （ 境川遊水地公園全体 約 26.2ha ）</p>
全体事業費	約 5.5 億円（今田地区）
平成 29 年度 事業内容	園路広場整備工他
事業期間	平成 27 年度 ～ 平成 31 年度

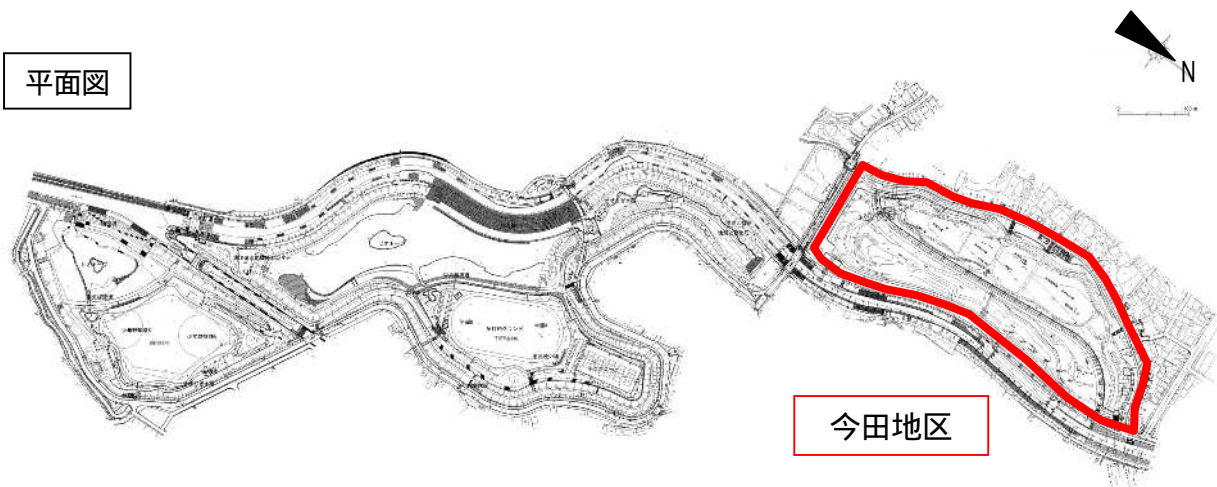
事業名	都市公園整備事業
公園名	境川遊水地公園（今田地区）
事業箇所	藤沢市今田

位置図



県立境川遊水地公園

平面図



山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」

基本的な考え方

治水・利水事業により県民生活の向上が図られた一方、ダムや堰等により海岸への土砂供給量が減少したことや、海岸の構造物や地形などの複合的な要因により、海岸侵食が引き起こされている。

そこで、広域的視野に立ち、山等から河川を通じて沿岸を移動する土砂の流れである流砂系の健全化に向けた総合的な土砂管理を進める。

平成 29 年度は、環境への影響をモニタリングしながら、河川では置き砂、河床掘削などを行う。

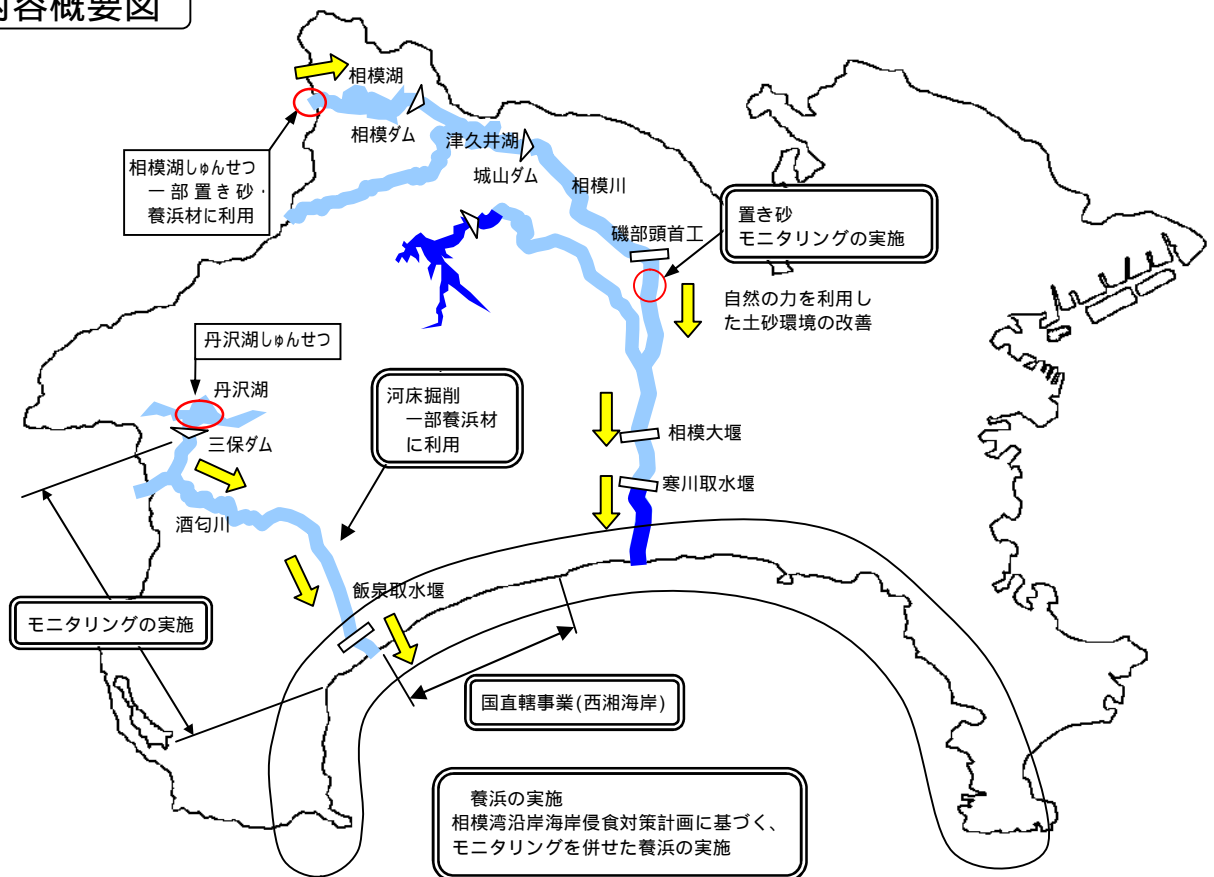
各海岸では、侵食状況等を勘案して実施規模を調整しながら、ダムや河川内の堆積土砂等を利用した養浜を行うなど、海岸侵食対策に取り組む。

事業費内訳

(単位：千円)

事業名	H29予算額		備考	
	事業費総額	うち対策分		
海岸高潮対策費	717,684	466,700	養浜を主体とした侵食対策	
海岸関係国直轄事業負担金	160,000	160,000		
河川修繕費	河川土砂管理調査費	3,704	3,704	河川の総合的な土砂管理
	川づくり推進費	117,008	117,008	
	河川修繕費	2,632,604	316,400	
合計	3,631,000	1,063,812		

事業内容概要図



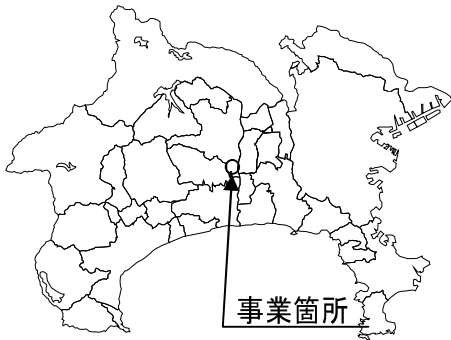
「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の重点整備

主要施策	施策内容	主な整備路線
自動車専用道路網の整備	<p>県土構造の骨格となる自動車専用道路網の整備を促進する。</p> <p style="text-align: center;">平成29年度予算額 12,594,167千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜湘南道路 ・新東名高速道路 ・高速横浜環状北西線 ・綾瀬スマートインターチェンジ関連 等
インターチェンジ接続道路の整備	<p>新たに整備される自動車専用道路のインターチェンジへの円滑なアクセスを確保し、利便性を県内各地域へ広めるため、インターチェンジに接続する道路の整備を進める。</p> <p style="text-align: center;">平成29年度予算額 4,294,210千円</p>	<p>新東名高速道路関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道129号〔戸田立体〕 ・県道603号（上粕屋厚木） ・（都）横浜藤沢線 等
交流幹線道路網の整備	<p>自動車専用道路網を補完して、地域間を連絡する広域的な道路から、県民の日常生活を支える道路に至るまで、多様な交流・連携を支える道路網の体系的な整備を進める。</p> <p style="text-align: center;">平成29年度予算額 5,113,355千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県道26号（横須賀三崎）〔三浦縦貫道路 期〕 ・県道611号（大山板戸） ・県道731号（矢倉沢仙石原）〔南足柄市と箱根町を連絡する道路〕 ・（都）安浦下浦線 ・（都）曾屋鶴巻線 ・（都）丸子中山茅ヶ崎線 ・（都）穴部国府津線他 ・（都）城山多古線他 等
交通のボトルネックの解消等	<p>幹線道路ネットワーク全体の機能や利便性を向上させるため、橋りょうの新設・架替により、交通のボトルネックの解消などを進める。</p> <p style="text-align: center;">平成29年度予算額 353,922千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県道54号（相模原愛川）〔馬渡橋〕 等
合 計		22,355,654千円

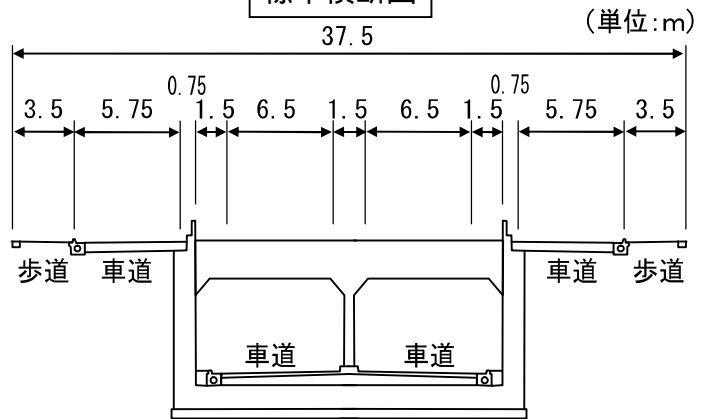
区 分	国道 129 号〔戸田立体〕
事業概要	<p>国道 129 号は、平塚市高浜台の国道 134 号を起点とし、相模原市緑区橋本の国道 16 号に至る 4 車線の主要幹線道路です。</p> <p>本路線が、県道 22 号（横浜伊勢原）と平面交差する「戸田交差点」では、交通渋滞が慢性化していることから、抜本的な渋滞解消を図るために、国道 129 号が県道 22 号（横浜伊勢原）をアンダーパスする戸田交差点の立体化を進めるものです。</p> <p>また、新東名高速道路の（仮称）厚木南インターチェンジ設置に伴い、新東名高速道路と本路線を接続する区間の整備を併せて進めるものです。</p> <p>平成 29 年度は、新東名高速道路の（仮称）厚木南インターチェンジ接続区間の供用に向け、改良工等を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 厚木市戸田～酒井 (2) 事業延長 約 1.2 km (3) 幅 員 22.0m～37.5m</p>
全体事業費	約 228 億円
平成 29 年度 事業内容	改良工
事業期間	平成 12 年度 ～ 平成 29 年度

事業名	道路改良事業
路線名	国道129号〔戸田立体〕
事業箇所	厚木市戸田～酒井

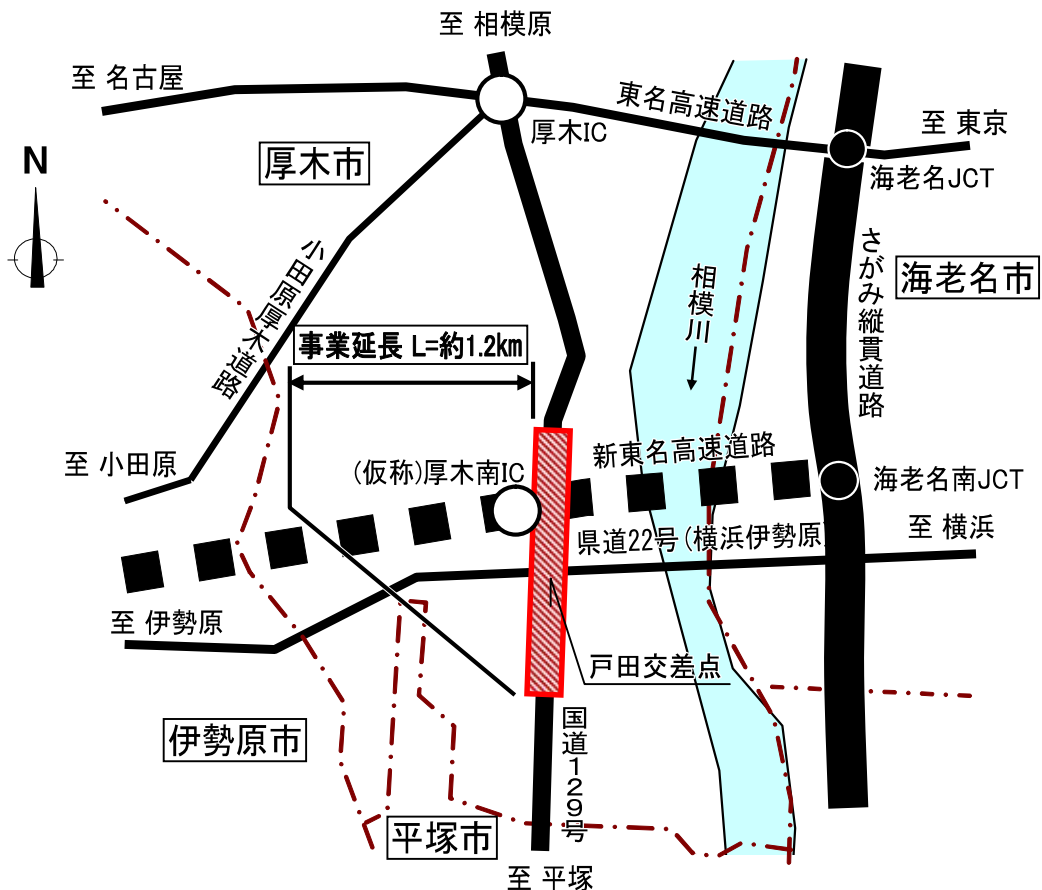
位置図



標準横断図



平面図



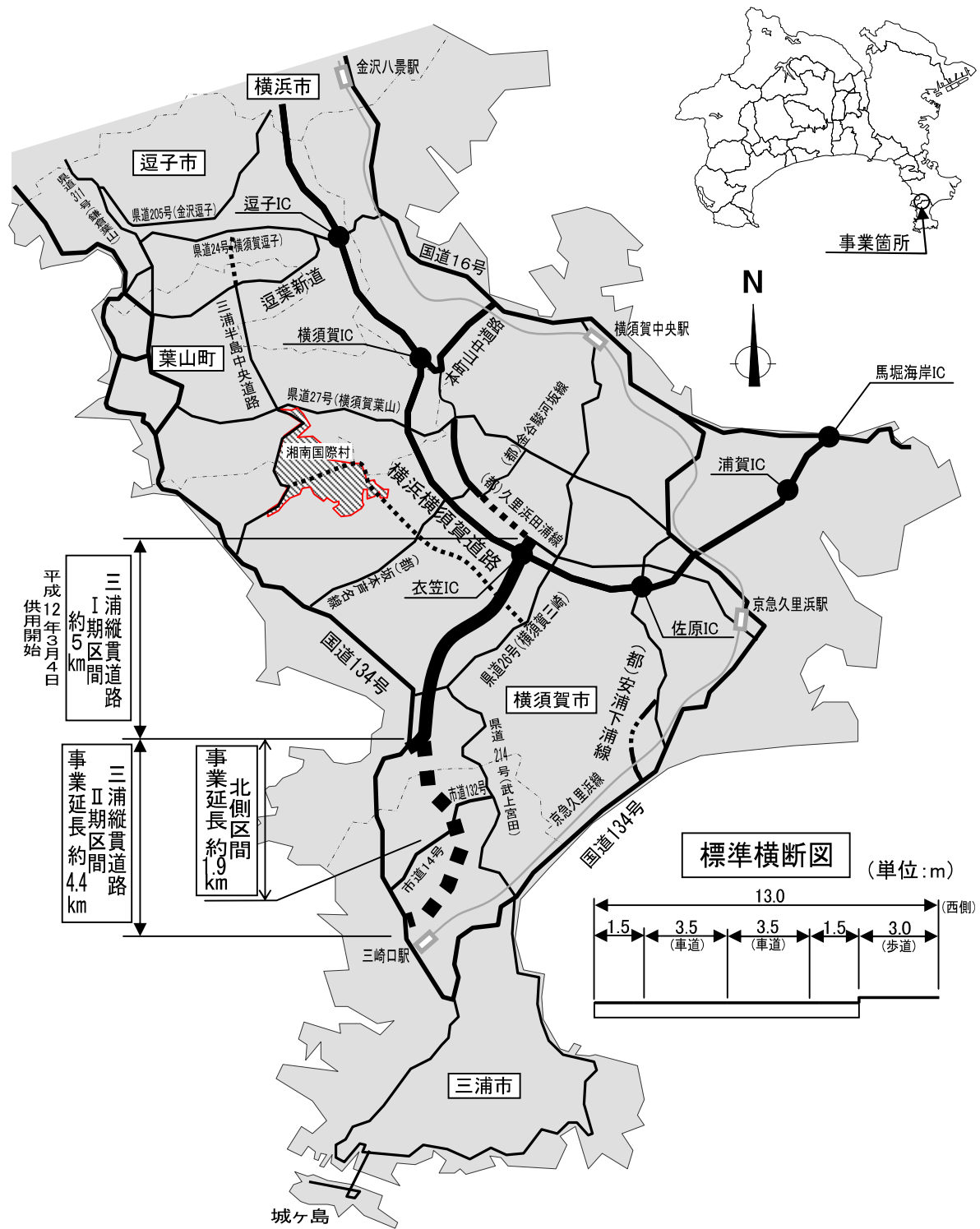
道 路 改 良 事 業

区 分	県道 26 号 (横須賀三崎)〔三浦縦貫道路 期〕
事業概要	<p>三浦縦貫道路は、県道 26 号(横須賀三崎)のバイパスとして、横須賀市と三浦市を結ぶ幹線道路であり、横浜横須賀道路と国道 134 号とを連絡し、地域の幹線道路網を強化するものです。本路線の整備により、三浦半島地域の交通利便性の向上と、産業・経済・観光などの各分野における交流・連携機能を強化し、地域の活性化を図ります。</p> <p>期区間は、有料道路として平成 12 年 3 月に供用開始しており、期区間については、期区間に続く約 1.9 kmを北側区間として平成 16 年度に事業着手しています。</p> <p>平成 29 年度は、改良工及び委託調査等を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 横須賀市林四丁目～三浦市初声町高円坊 (2) 事業延長 約 1.9 km (3) 幅員 13.0m</p>
全体事業費	約 80 億円
平成 29 年度 事業内容	改良工 委託調査
事業期間	平成 16 年度 ～ 平成 31 年度

事業名	道路改良事業
路線名	県道26号(横須賀三崎)〔三浦縦貫道路 期〕
事業箇所	横須賀市林四丁目～三浦市初声町高円坊

平面図

位置図



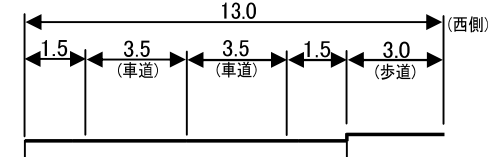
平成12年3月4日
供用開始

三浦縦貫道路
I期区間
約5km

三浦縦貫道路
II期区間
事業延長約4.4km

北側区間
事業延長約1.9km

標準横断面図 (単位:m)



区 分	県道 42 号 (藤沢座間厚木) [綾瀬スマートインターチェンジ関連]
事業概要	<p>東名高速道路の横浜町田インターチェンジと厚木インターチェンジは約 15km 離れており、この間に位置する綾瀬市などからはアクセスしにくい状況にあります。</p> <p>そこで、県民生活の利便性向上や地域経済の活性化を図るとともに、既存インターチェンジ周辺の渋滞緩和を図るため、両インターチェンジ間の東名綾瀬バス停付近に、新たにスマートインターチェンジを設置するものです。</p> <p>平成 29 年度は、改良工等を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 綾瀬市小園</p>
全体事業費	約 18 億円 (県負担額)
平成 29 年度 事業内容	委託
事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度

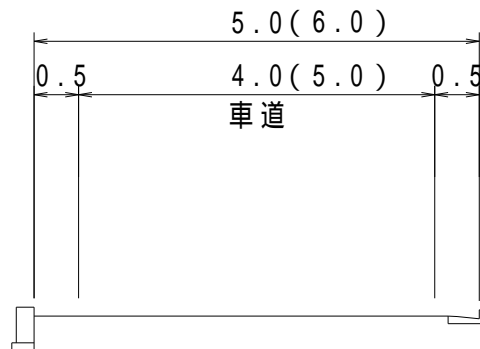
区 分	県道 731 号（矢倉沢仙石原）〔南足柄市と箱根町を連絡する道路〕
事業概要	<p>県道 731 号（矢倉沢仙石原）〔南足柄市と箱根町を連絡する道路〕は、道路ネットワークの充実により、災害時の代替ルートとなるだけでなく、両地域の広域連携が促進され、観光振興を始めとする地域活性化にも役立ち、箱根地域の渋滞緩和を図る重要な道路です。</p> <p>本路線は、国立公園など、自然環境豊かな地域を通過するため、極力地形の改変をせず、既存の林道を活用して、整備を図るものです。</p> <p>平成 29 年度は、改良工及び委託調査等を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 南足柄市矢倉沢～箱根町仙石原</p> <p>(2) 事業延長 約 10.9 km</p>
全体事業費	約 25 億円
平成 29 年度 事業内容	改良工 委託調査 用地・補償
事業期間	平成 25 年度 ～ 平成 31 年度

事業名	道路改良事業
路線名	県道 731 号 (矢倉沢仙石原) [南足柄市と箱根町を連絡する道路]
事業箇所	南足柄市矢倉沢 ~ 箱根町仙石原

位置図

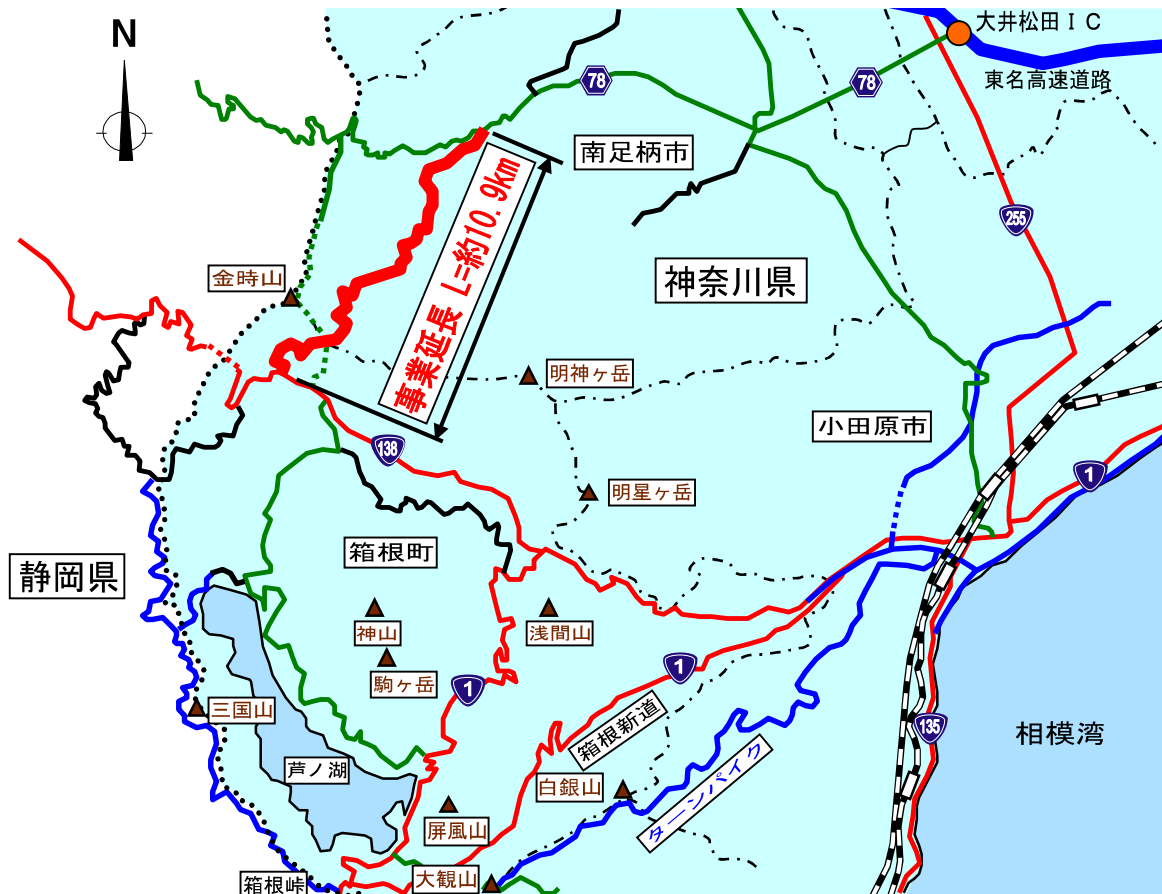


標準横断面図 (単位 : m)



注) カッコ内は待避所を設ける区間

平面図



街 路 整 備 事 業

区 分	都市計画道路 横浜藤沢線
事業概要	<p>都市計画道路横浜藤沢線は、横浜市域と湘南地域を結ぶ広域的な幹線道路です。</p> <p>現在事業中の高速横浜環状南線および横浜湘南道路の(仮称)栄インターチェンジ・ジャンクションへの接続道路として、横浜市境から県道 402 号(阿久和鎌倉)までの約 0.6km 区間で 6 車線化の整備を進めています。</p> <p>平成 29 年度は、改良工及び用地・補償等を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 鎌倉市関谷 (2) 事業延長 約 0.6km (3) 幅 員 32.0m</p>
全体事業費	約 20 億円
平成 29 年度 事業内容	改良工 委託調査 用地・補償
事業期間	平成 2 年度 ~ 平成 32 年度

橋 り よ う 整 備 事 業

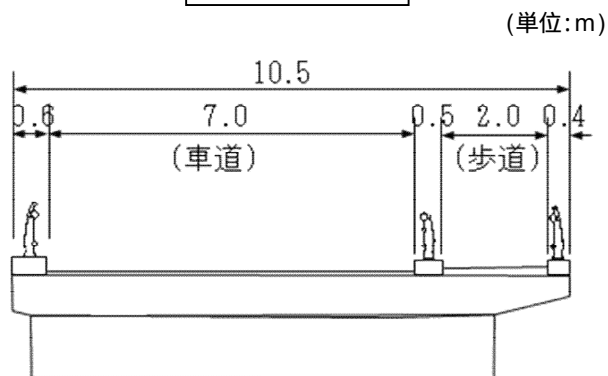
区 分	県道 54 号 (相模原愛川)〔馬渡橋〕
事業概要	<p>県道 54 号 (相模原愛川) は、相模原市中央区上溝を起点とし、愛川町半原に至る延長 11.9km の幹線道路です。</p> <p>本路線のうち、一級河川中津川に架かる馬渡橋は、幅員が狭小で大型車のすれ違いができず、また、架橋後約 90 年が経過し、荷重制限もされていることから、早急に橋梁の架替を実施するものです。</p> <p>平成 29 年度は、供用に向け、上部工等を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 愛川町田代～半原 (2) 事業延長 約 0.1km (3) 幅 員 10.5m</p>
全体事業費	約 9 億円
平成 29 年度 事業内容	上部工
事業期間	平成 24 年度 ～ 平成 29 年度

事業名	橋りょう整備事業
路線名	県道54号(相模原愛川)(馬渡橋)
事業箇所	愛川町田代～半原

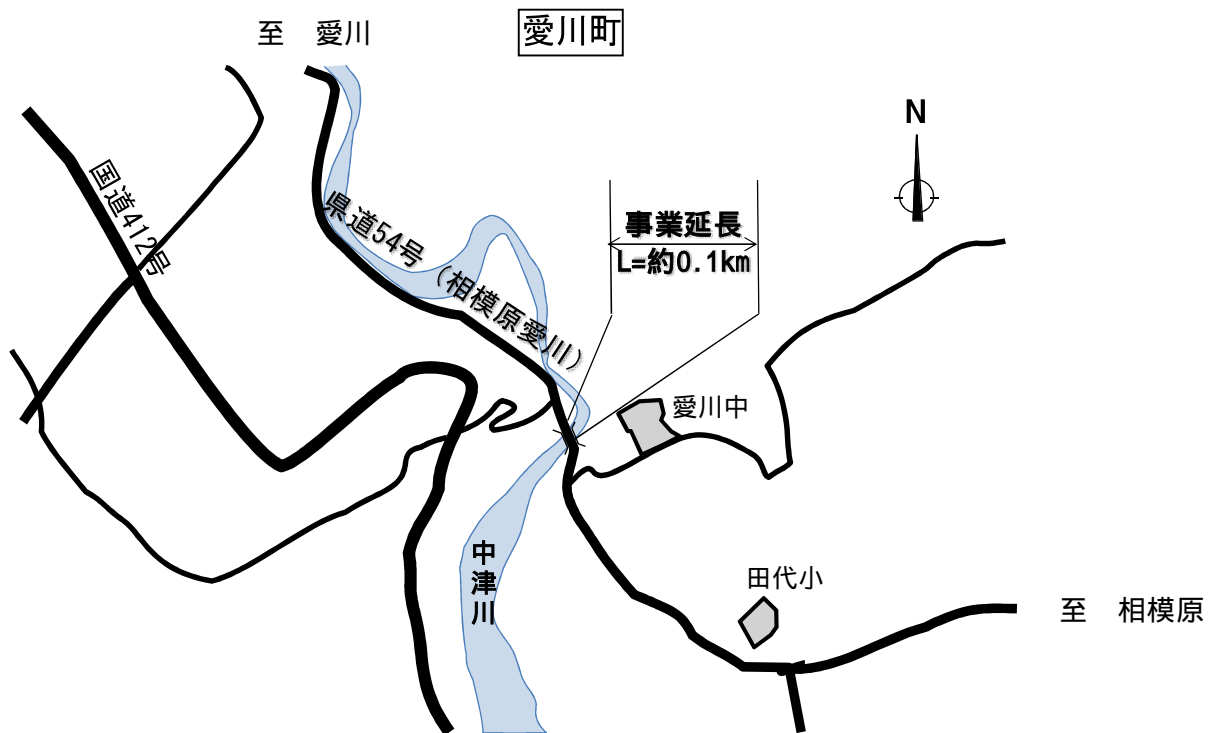
位置図



標準横断面図



平面図

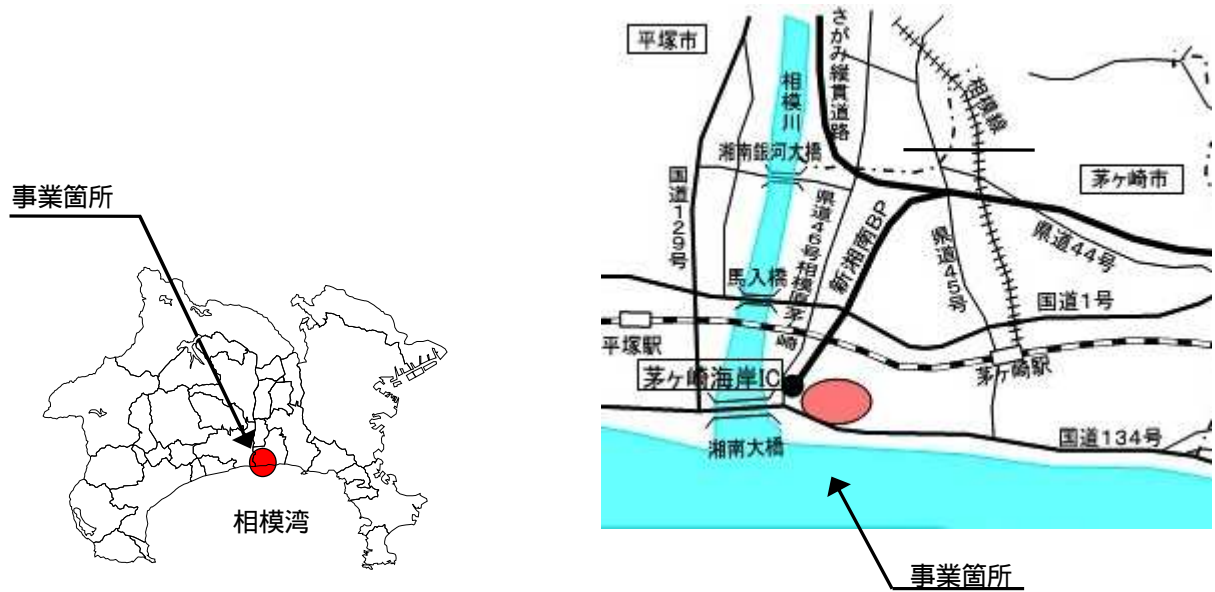


交通安全施設等整備事業

区 分	国道 134 号〔道の駅「(仮称)サザン茅ヶ崎」〕
事業概要	<p>「(仮称)サザン茅ヶ崎」は、新湘南バイパスの茅ヶ崎海岸インターチェンジの直近に位置する、国道 134 号の茅ヶ崎市柳島に、県と茅ヶ崎市が連携して整備する道の駅です。</p> <p>この道の駅には、24 時間無料で利用できる駐車場やトイレ、道路情報や観光情報の提供コーナーのほか、茅ヶ崎市とその周辺地域の特産品の販売スペースなどを設ける予定です。</p> <p>平成 29 年度は、用地買収及び補償を行います。</p> <p>(1) 事業箇所 茅ヶ崎市柳島</p> <p>(2) 事業規模 約 1.7ha (全体)</p>
全体事業費	約 7 億円 (県事業分)
平成 29 年度 事業内容	用地買収、補償
事業期間	平成 29 年度～平成 31 年度

事業名	交通安全施設等整備事業
路線名	国道134号〔道の駅「(仮称)サザン茅ヶ崎」〕
事業箇所	茅ヶ崎市柳島

位置図

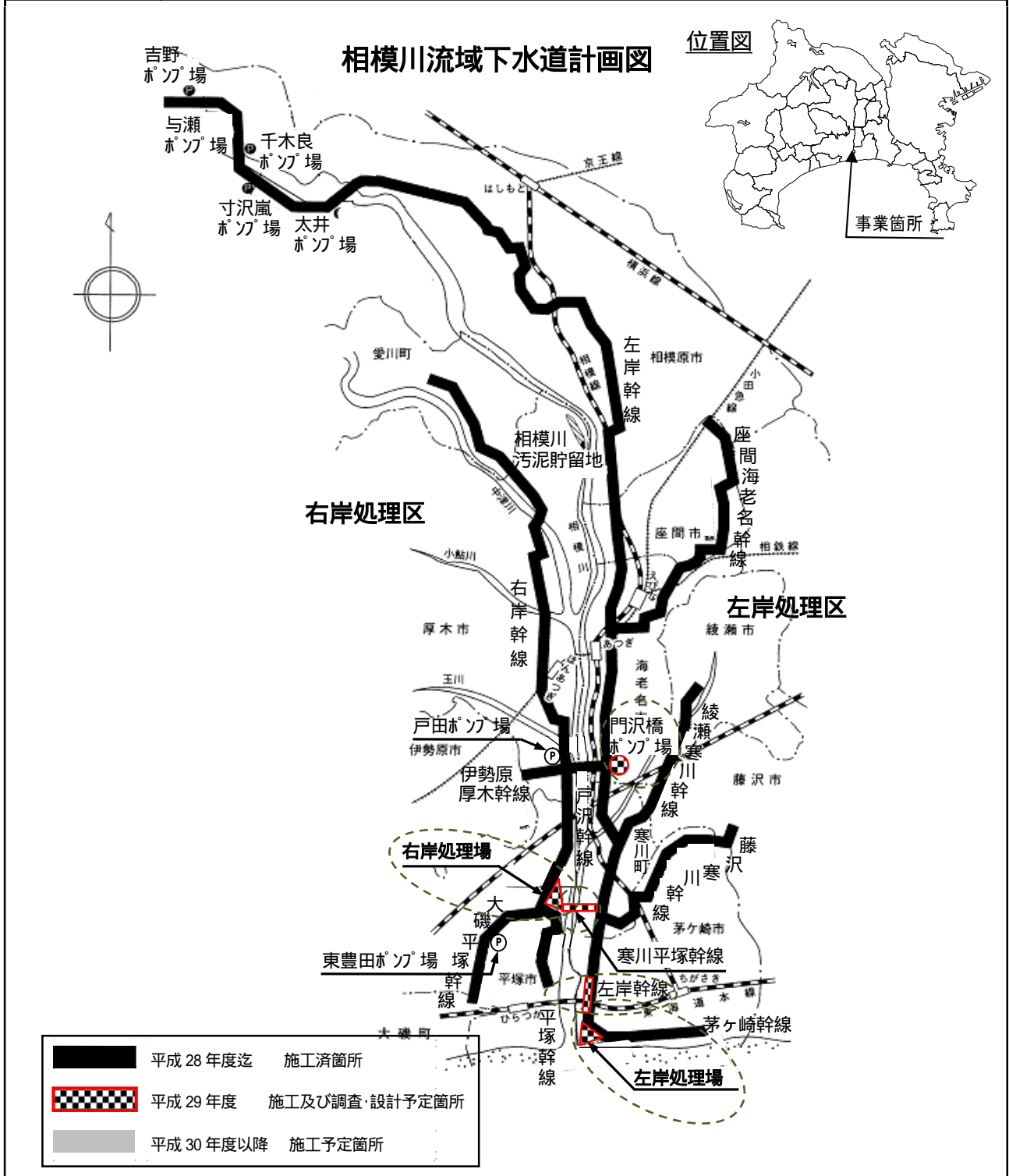


施設配置イメージ



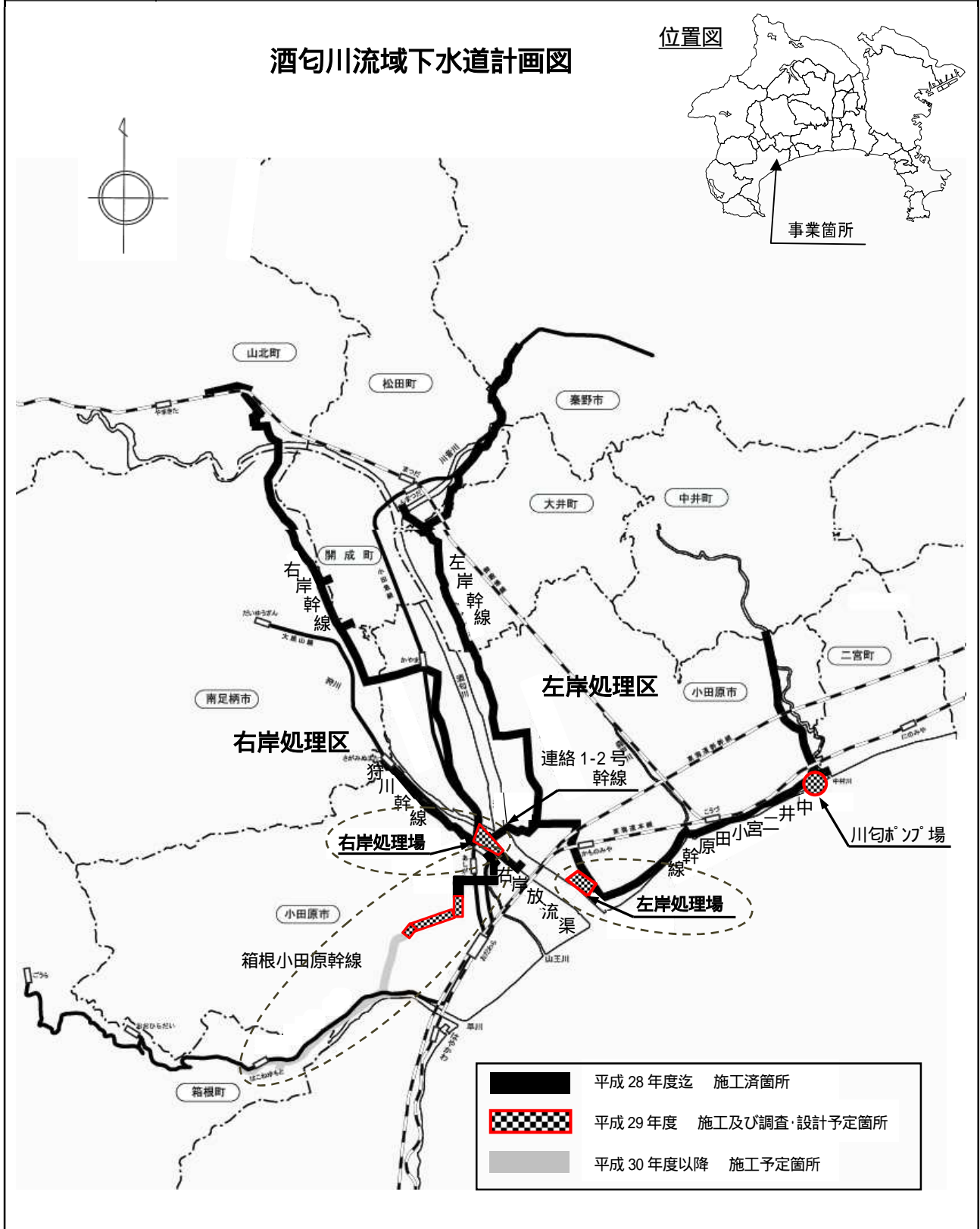
区 分	相模川流域下水道
事業概要	<p>相模川流域下水道事業は、昭和 44 年から相模川流域内の 9 市 2 町の区域を対象に事業着手し、昭和 48 年 6 月に右岸処理場（平塚市四之宮）で、また、昭和 52 年 12 月には、左岸処理場（茅ヶ崎市柳島）で、一部の市町について処理開始いたしました。</p> <p>その後区域を拡大し、現在は流域内全 9 市 3 町で事業を実施しています。</p> <p>平成 29 年度は、左岸、右岸の処理場における汚水処理施設の整備等を引き続き推進します。</p> <p>(1) 事業箇所 《左岸処理区》相模原市緑区小淵～茅ヶ崎市柳島 《右岸処理区》愛川町角田～平塚市四之宮</p> <p>(2) 計画概要 処理面積 30,597 ha 処理人口 1,841 千人 処理水量 933 千 m³ / 日</p>
全体事業費	約 4,900 億円
平成 29 年度 事業内容	汚水処理施設整備工事、調査・設計等
事業期間	昭和 44 年度 ～ 平成 42 年度

事業名	流域下水道事業
流域下水道名	相模川流域下水道
事業箇所	左岸処理区 相模原市緑区小淵～茅ヶ崎市柳島 右岸処理区 愛川町角田～平塚市四之宮



区 分	酒匂川流域下水道
事業概要	<p>酒匂川流域下水道事業は、昭和 48 年から酒匂川流域内の 3 市 4 町の区域を対象に事業着手し、昭和 57 年 12 月に左岸処理場（小田原市西酒匂）で、小田原市の一部を処理開始いたしました。</p> <p>その後区域を拡大し、平成 9 年 7 月から右岸処理場（小田原市扇町）で処理を開始し、現在は流域内全 3 市 7 町で事業を実施しています。</p> <p>平成 29 年度は、箱根小田原幹線と左岸、右岸の処理場における污水处理施設の整備等を引き続き推進します。</p> <p>(1) 事業箇所 《左岸処理区》 秦野市菖蒲～小田原市西酒匂 《右岸処理区》 山北町山北～小田原市扇町 箱根町湯本～小田原市扇町</p> <p>(2) 計画概要 処理面積 6,689 ha 処理人口 278 千人 処理水量 229 千 m³/日</p>
全体事業費	約 1,500 億円
平成 29 年度 事業内容	幹線整備工事、污水处理施設整備工事、調査・設計等
事業期間	昭和 48 年度 ～ 平成 42 年度

事業名	流域下水道事業
流域下水道名	酒匂川流域下水道
事業箇所	左岸処理区 秦野市菖蒲～小田原市西酒匂 右岸処理区 山北町山北～小田原市扇町、箱根町湯本～小田原市扇町



区 分	小杉町3丁目東地区
事業概要	<p>小杉町3丁目東地区は、JR南武線武蔵小杉駅及び東急東横線武蔵小杉駅から徒歩数分の立地であり、古くから地域の商業エリアとなっています。</p> <p>しかし、生活道路等の整備の遅れや、老朽化した小規模な住宅等が密集するなど、中心商業地として土地利用や防災上の課題があります。</p> <p>このため、本事業により地区の賑わいを活性化させるとともに、広域拠点としてのまちづくりを進めるため、都市型居住、商業、公共公益施設等の都市機能の更新を図り、魅力とにぎわいにあふれる複合市街地の形成を図るものです。</p> <p>平成29年度は、共同施設整備を進める予定です。</p> <p>(1) 施行地区 川崎市中原区小杉町三丁目 (2) 地区面積 約1.1ha (3) 施 行 者 市街地再開発組合 (4) 施設計画 鉄筋コンクリート造及び鉄骨造 地上38階/地下2階</p>
全体事業費	約426億円
平成29年度 事業内容	共同施設整備
事業期間	平成25年度～平成31年度

健康で安心して住み続けられる団地再生

1 目的・取組み

県営住宅を高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生するため、空き住戸を活用し、高齢者の支え合い活動の拠点等を整備する。

2 予算額

36,609千円

3 事業内容

空き住戸の活用

〔候補団地：有馬団地（川崎市宮前区）、いちょう下和田団地（大和市）〕

団地の空き住戸を活用し、団地住民が高齢者の支え合い、交流などのコミュニティ活動を行うための場として整備・提供

子育て世帯向けの住戸改善

〔候補団地：有馬団地（川崎市宮前区）、いちょう下和田団地（大和市）〕

子育て世帯の入居を促進し、コミュニティの活性化を図るため、住戸を改善

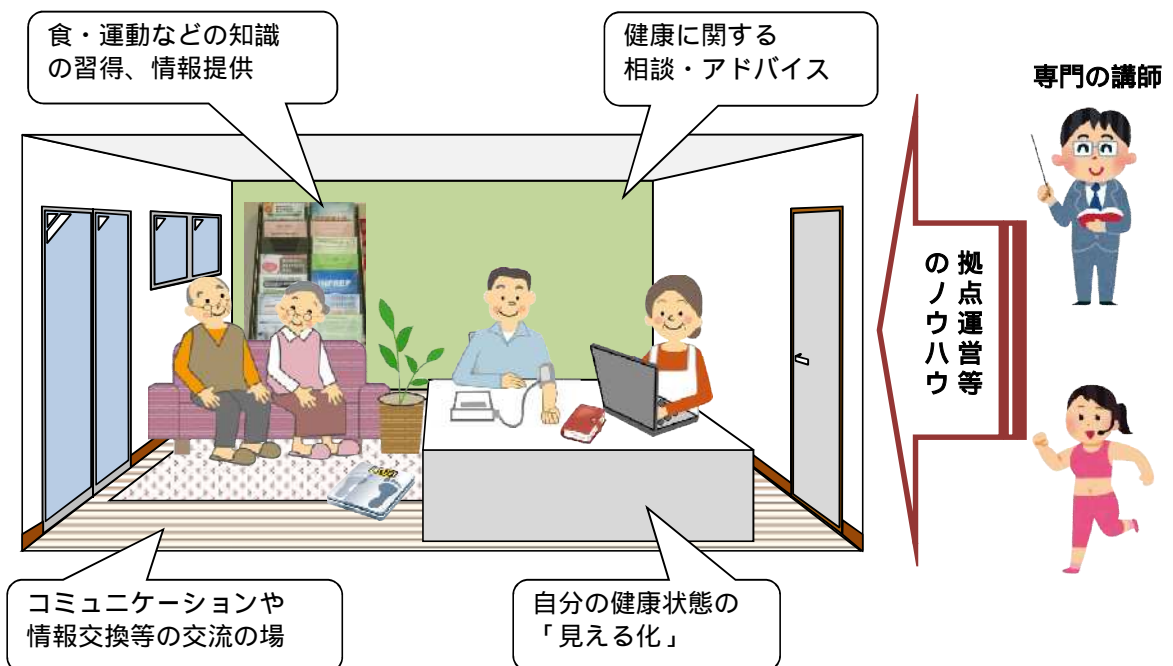
団地住民を対象とした講習会等の開催

〔候補団地：有馬団地（川崎市宮前区）、いちょう下和田団地（大和市）等〕

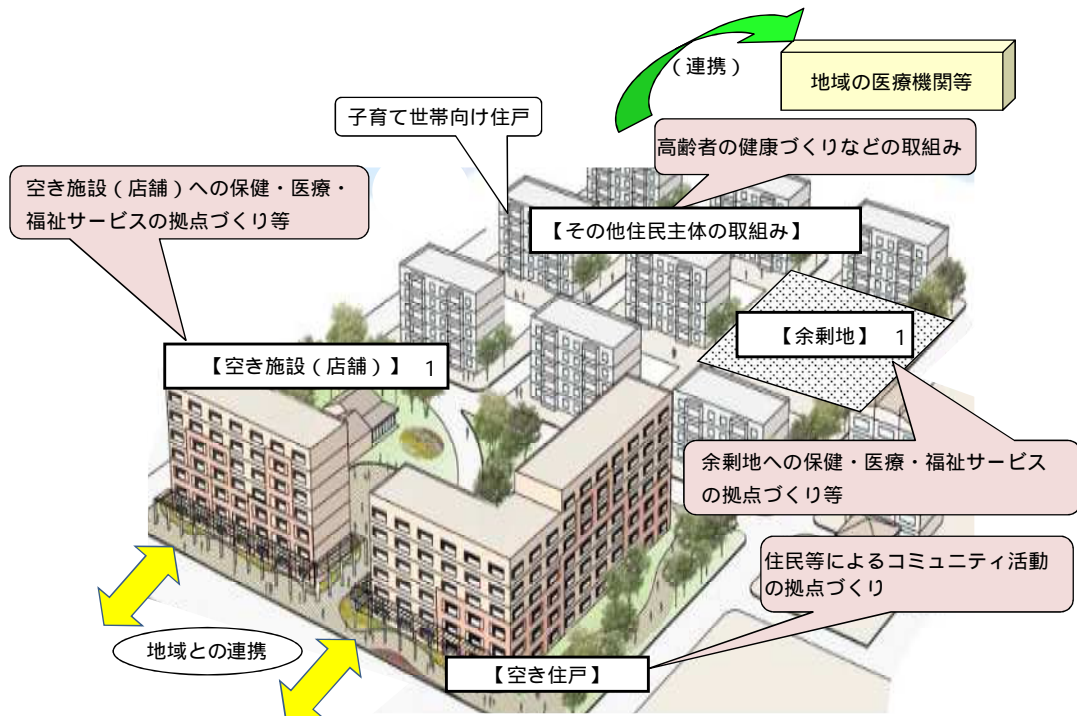
健康団地づくりの活動拠点を、団地自治会等が、適切かつ効率的に運営できるよう、必要な知識やノウハウ()を提供するために、専門の講師(アドバイザー)を派遣し、講習会等を開催

個人情報等の情報管理等を含めた拠点の運営方法、健康機器等の活用方法など

<健康団地づくりの活動拠点イメージ図>
(空き住戸等を活用し団地自治会等が運営)



「健康団地」のイメージ



1 事業メニューである「空き施設（店舗）活用」及び「余剰地の活用」については、今回該当なし

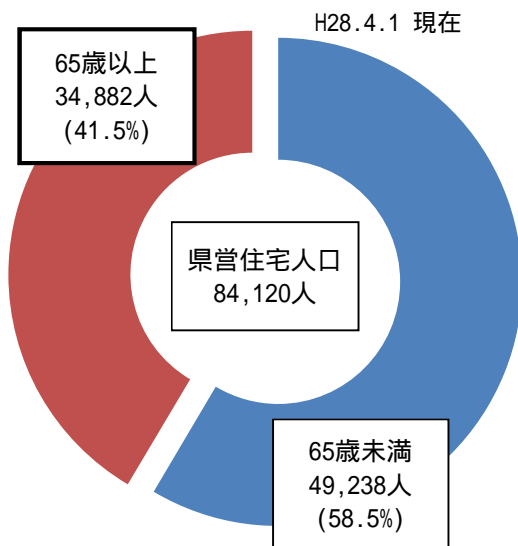
< 参考 > 県営住宅の状況

【管理戸数】

218団地 45,390戸（平成28年4月1日現在）

【高齢化の状況】

入居者の年齢構成



参考：全県の65歳以上人口(H27.1.1現在)

2,117,842人 (23.4%) 2

【総人口：9,100,346人】

2 年齢不詳52,228人を除く9,048,118人で計算

高齢者世帯の世帯人数別内訳

H28.4.1 現在

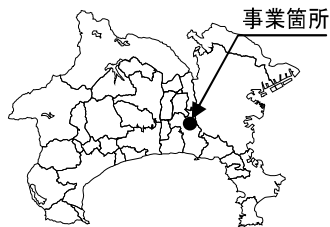
入居世帯数 40,496世帯 (100.0%)	65歳以上の高齢者がいる世帯数			
	25,855世帯 (63.8%)	1人世帯	2人世帯	3人以上世帯
		10,647世帯 (26.3%)	11,703世帯 (28.9%)	3,505世帯 (8.7%)

公 営 住 宅 整 備 事 業

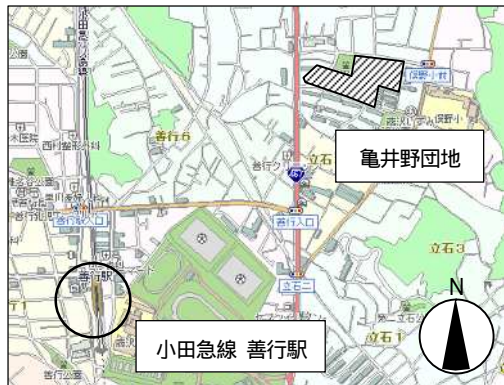
区 分	県営亀井野団地（3期）
事業概要	<p>公営住宅整備事業は、住宅に困窮する低額所得者、高齢者、身体障害者等に対し、低廉な家賃で良質な県営住宅を整備（改善）することにより住環境水準の向上を図ると共に、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するものです。</p> <p>老朽化した県営住宅の整備については、神奈川県県営住宅ストック総合活用計画に基づき、建替えるもの、個別改善または維持保全するものなどに区分し、適切な整備を進めています。</p> <p>亀井野団地（亀井野テラス）は昭和38年度から39年度にかけて建設された団地で、神奈川県県営住宅ストック総合活用計画において建替え団地に位置づけており、平成21年度より建替事業を行っています。</p> <p>（1）事業箇所 藤沢市亀井野3215外 （2）構造階数 鉄筋コンクリート造7階建（一部5階建） （3）計画戸数 1棟 69戸</p>
全体事業費	約15.8億円
平成29年度 事業内容	解体工事 建設工事（建築、給排水、電気、昇降機） 工事監理業務等
事業期間	平成29年度～平成31年度

事業名	公営住宅整備事業
団地名	県営亀井野団地
事業箇所	藤沢市亀井野3215外

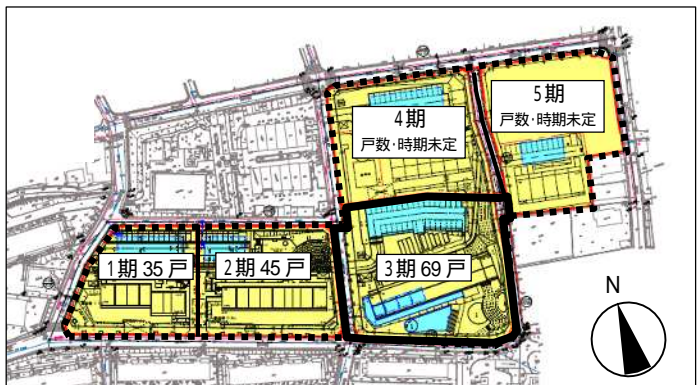
位置図



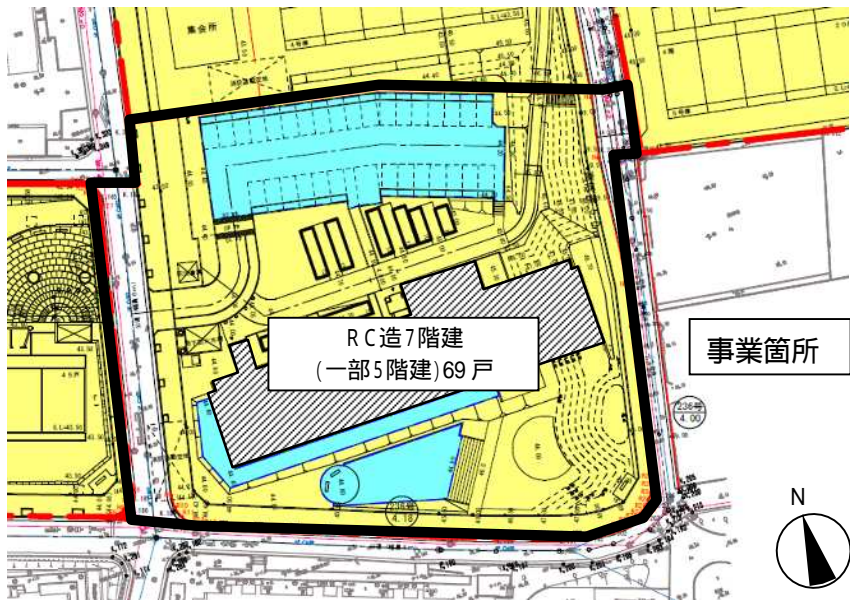
亀井野団地 案内図



亀井野団地 土地利用計画図



亀井野団地（3期）建替後配置計画図



東京 2020 オリンピック競技大会・セーリング競技開催に向けた取組み

1 目的

東京 2020 オリンピック競技大会・セーリング競技の円滑な実施を支えるとともに、将来にわたってレガシーとして活用する湘南港の港湾施設を改修する。

2 予算額 総額 325,300 千円

3 内容

(1) 港湾改修費（公共事業）（江の島大橋改修工事費）

東京 2020 オリンピック競技大会・セーリング競技の成功と、湘南港の機能強化や江の島地域の活性化を図るため、江の島大橋の拡幅整備等を行う。

新 (2) 給油施設整備費（湘南港）

東京 2020 オリンピック競技大会・セーリング競技をはじめ国際大会の円滑な実施を支えるとともに、利用者の利便性を高めるため、湘南港にオリンピックのレガシーとして、給油施設を整備する。

4 整備想定箇所



【基本的な考え方】

大都市圏に位置している本県には特別な財政需要があることから、本県では法人二税の超過課税を活用し、その時々々の行政課題に迅速かつ的確に対応してきた。

今後においても、東日本大震災の発生を契機とした新たな「地震防災戦略」を踏まえた対応や、箱根山の火山対策、近年増加しているゲリラ豪雨といった自然災害への対策など、県民の皆様の「いのち」や法人の皆様の活動を守る取組みを一層強化し、災害に強い県土づくりを推進しなければならない。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催の機会を捉え、県内経済のさらなる活性化につなげるため、幹線道路の整備に取り組んでいく必要がある。

そこで、平成27年11月に5年間延長した超過課税措置を活用し、今後「災害に強い県土づくりの推進」と「東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備」に着実に取り組んでいく。

活用項目		平成29年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
災害に強い県土づくりの推進	(1) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 新たな津波浸水予測や地震被害想定調査に基づき策定する地震防災戦略に沿った減災対策 ・ 県民・企業等への情報伝達機能の強化 ・ 市町村が行う地震防災対策への支援	49億9,437万円 〔22億7,928万円〕	20億8,346万円 〔8億2,167万円〕
	(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 ・ 箱根山の監視体制の強化、富士山噴火を想定した対策 ・ ゲリラ豪雨や台風等に備えた河川等の整備 ・ 治山・法面や林道の整備	211億 985万円 〔175億8,301万円〕	46億3,021万円 〔33億2,396万円〕
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	138億5,318万円 〔138億1,727万円〕	25億6,155万円 〔25億5,859万円〕
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	108億8,940万円 〔33億4,000万円〕	43億4,176万円 〔7億5,832万円〕
	小 計	508億4,682万円 〔370億1,958万円〕	136億1,698万円 〔74億6,255万円〕
東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備		238億6,723万円 〔228億3,565万円〕	58億8,874万円 〔52億4,516万円〕
うち、政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)		4億8,000万円	4億8,000万円
合 計		747億1,406万円 〔598億5,523万円〕	A 195億 573万円 〔127億 772万円〕

()内は県土整備局予算

B 超過課税活用額	166億8,533万円
超過課税活用率 (超過課税活用額 / 一般財源)	B / A 85.5%

< 参考 > 主な活用事業

災害に強い県土づくりの推進

項目・事業名(県土整備局)	
(1) 地震・津波対策の一層の強化 沿道建築物耐震化支援事業費 電線地中化促進事業費	など
(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 河川改修事業費 急傾斜地崩壊対策事業費	など
(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 道路災害防除事業費 橋りょう補修費	など
(4) 県有施設の耐震改修 足柄上合同庁舎本館新築工事費	など

主な整備推進路線(県土整備局)

路線名	箇所(区間)等
新東名高速道路へのアクセス道路 (国道129号〔戸田立体〕 県道603号〔上粕屋厚木〕 国道246号〔秦野IC関連〕)	厚木南IC
	伊勢原北IC
	秦野IC
横浜湘南道路	栄IC・JCT ~ 藤沢IC
綾瀬スマートインターチェンジ 関連	綾瀬市小園
高速横浜環状北西線	横浜青葉IC ~ 港北IC
三浦縦貫道路 期	横須賀市林四丁目 ~ 三浦市初声町高円坊
南足柄市と箱根町を連絡する道路	南足柄市矢倉沢 ~ 箱根町仙石原

IC:インターチェンジ、JCT:ジャンクション 名称の一部は仮称。

平成29年度 主な完成・開所予定・着手箇所

1 完成・開所予定箇所

区分	箇所名	工事箇所	着手年度	概要
道路	国道129号 〔戸田立体〕	厚木市戸田～酒井	平成12年度	L=約1.2km (新東名高速道路(仮称) 厚木南IC接続区間の供用)
道路	県道42号(藤沢座間厚木) 〔綾瀬スマートインター チェンジ関連〕	綾瀬市小園	平成25年度	L=約0.4km
道路	県道708号(秦野大井) 〔篠窪バイパス〕	秦野市渋沢～大井町篠窪	平成11年度	L=約0.9km
道路	県道54号(相模原愛川) 〔馬渡橋〕	愛川町田代～半原	平成24年度	L=約0.1km
道路	県道60号(厚木清川) 〔御門橋〕	清川村煤ヶ谷	平成26年度	L=約0.1km
市街地整備	二俣川駅南口地区	横浜市旭区二俣川2丁目	平成23年度	施行面積 1.9ha
公営住宅	阿久和団地(3期2工区)	横浜市瀬谷区阿久和南四丁目	平成27年度	(建替) RC造5階建て 1棟 60戸
公営住宅	横山団地(5期1工区)	相模原市中央区横山四丁目	平成28年度	(建替) RC造4階建て 1棟 32戸
その他	足柄上合同庁舎	足柄上郡開成町吉田島	平成27年度	(建替) RC造5階建て 本館

2 着手箇所

区分	箇所名	工事箇所	完成予定年度	概要
道路	国道134号	茅ヶ崎市柳島	平成31年度	道の駅整備 N=1箇所
道路	(都)倉見大神線	寒川町倉見～平塚市大神	着工後 10年程度	調査・設計 L=約1.7km
公営住宅	亀井野団地(3期)	藤沢市亀井野	平成31年度	(建替) RC造7階建て 1棟 69戸
その他	津久井合同庁舎	相模原市緑区中野	平成30年度	(建替) RC造4階建て 本館